

※本イベントは録画されており、後日CDPウェブサイトにて公開予定です。
※本イベントの無断録画・録音・掲載は禁止しております。

CDP2022から見た 日本の金融機関のベンチマーク

CDPキャピタルマーケット公開ウェビナー

CDP Worldwide-Japan
2023年3月10日



Agenda

CDPキャピタルマーケットツ 公開ウェビナー



イントロダクション

CDP2022 金融サービスセクター質問書 日本概要報告

CDPキャピタルマーケットツの取り組み

拡大するCDPデータの活用事例

CDP2023に向けた話題提供

イントロダクション

CDPとは



CDPは2000年に英国で設立された**国際的な環境NGO**であり、「人々と地球にとって、健全で豊かな経済を保つ」ことを目的に活動しています。



その目的の達成に向けて、CDPは**投資家、企業、自治体**に対して働きかけ、それぞれの**環境インパクトに関する情報開示**を促しています。



CDPの情報開示システムは**環境報告のグローバルスタンダード**となっており、企業や自治体の環境インパクトに関する**世界最大のデータセット**を保有しています。



世界中の投資家、購買企業、政策決定者は、CDPに集められた情報を活用し、データに基づいた意思決定を行っています。

CDPとは



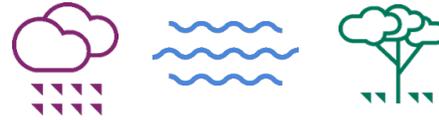
投資家 & 企業



要請元（要請をする）

- CDPデータをビジネスの**意思決定**や取引企業とのエンゲージメントに活用

CDPを通じて環境情報開示を要請



環境パフォーマンスの向上のため インパクトを測定



- 環境に関する**質問書を作成**
- 情報開示**プラットフォームを提供**
- 質問書への回答を基に**スコアリング（評価）・分析**を実施

サプライヤー を含む企業



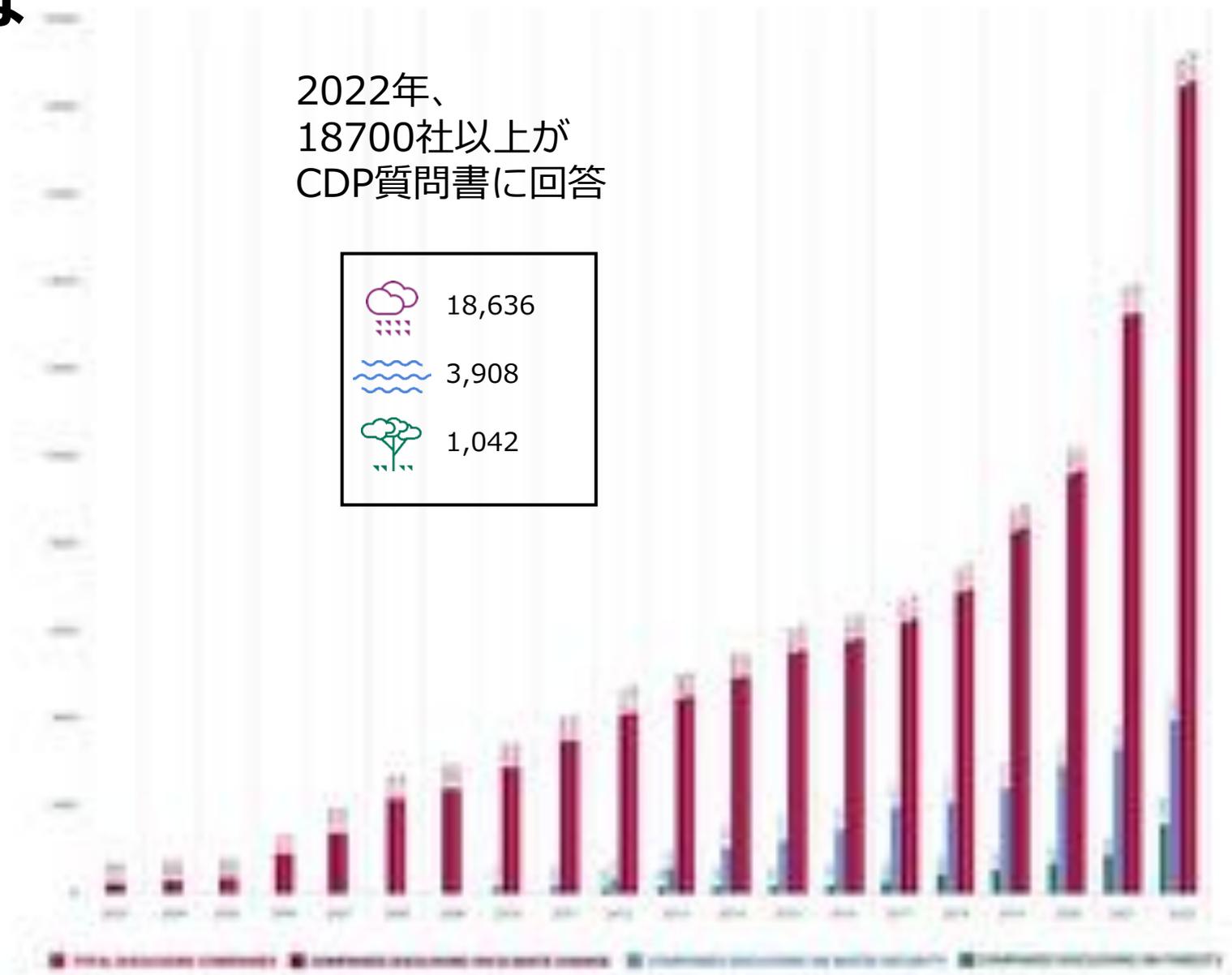
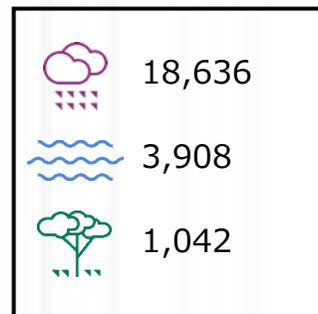
要請対象（要請を受ける）

- CDPへの回答で**複数の投資家・顧客企業への情報開示**が完了
- 情報開示を通じ、**企業競争力を強化**
- 回答作業を通じて、自社の直面する**環境リスク・機会**や**ベストプラクティス**への理解を深める

CDPとは



2022年、
18700社以上が
CDP質問書に回答



CDPとサステナビリティ情報開示の拡がり



- ▼ CDPが促進してきた環境情報開示に関連して、金融庁は「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正案を公表し、日本企業のサステナビリティ情報の開示拡充に向けて、**有価証券報告書でのサステナビリティ開示の法定化**の検討が進んでいます。
- ▼ **米国証券取引委員会（SEC）**は、CDPが2018年から質問書に取り入れているTCFD提言に概ね基づいて気候変動開示規則を提案しています。
- ▼ CDPは、**国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）**がまもなく発表予定の気候変動開示基準を取り入れ、強く期待されているグローバル基準の採用を促進することを発表しました。
- ▼ **ホワイトハウス**は、主要な連邦政府の請負業者に対して、CDPを通じた環境インパクトの開示と、野心的な科学に基づく目標を設定を義務付ける規則を提案しました。

金融機関（銀行・投資家）とCDP



銀行や投資家は、投資判断やエンゲージメントに関して十分な情報を求め、CDP質問書への回答データや分析レポート等を活用し、行動を促進する。

銀行 & 投資家



CDP キャピタルマーケット

依頼



開示要請

企業

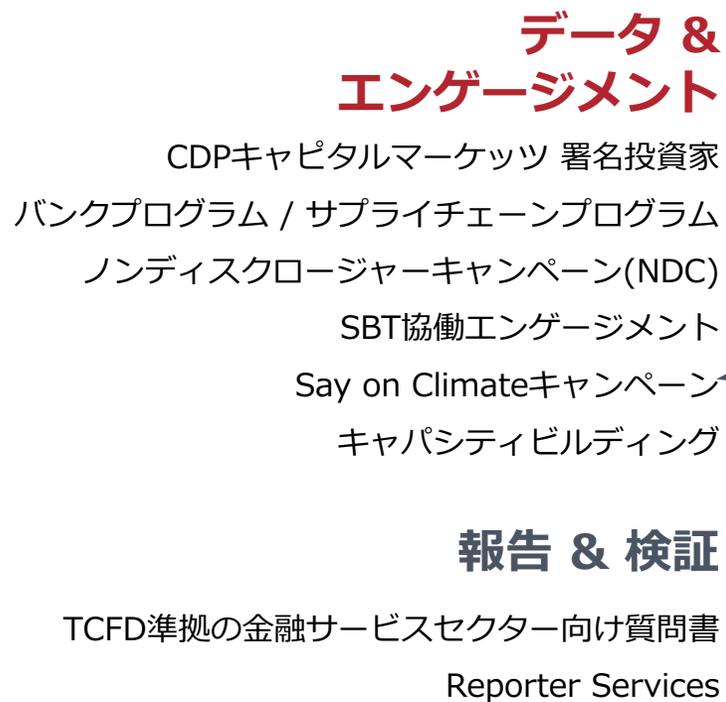


CDP 金融サービスセクター向け質問書

CDPは、情報開示結果、データ、分析を銀行・投資家に還元する。

企業はTCFD（リスク、機会、戦略など）に沿った環境データを提供する。

金融機関の取り組み



目標設定

金融SBT

ポートフォリオ・アラインメント & 移行計画

CDPデータセット

PCAF

GFANZ

Investor Agenda ICAPs

CDP & ACT スコア

金融機関の取り組み



データ & エンゲージメント

CDPの活動に賛同する金融機関は、2022年には**700**を超え、その資産規模は**140兆米ドル**にまで及ぶ。日本でも、現在、**29**の金融機関がCDP署名機関としてデータの活用・エンゲージメントを進める。

目標設定

2022年末までに金融SBTの認定を受けた金融機関は世界で**47機関**（アジアでも韓国・台湾の11機関）。およそ**160**の金融機関が金融SBT設定にコミットメントを表明済み。

報告 & 検証

2022年のCDP金融サービスセクター向け質問書で、環境情報開示を行なった金融機関は世界で**566機関**。日本でも、**66**の金融機関がCDP質問書を通して取り組み状況を報告。

ポートフォリオ・アラインメント & 移行計画

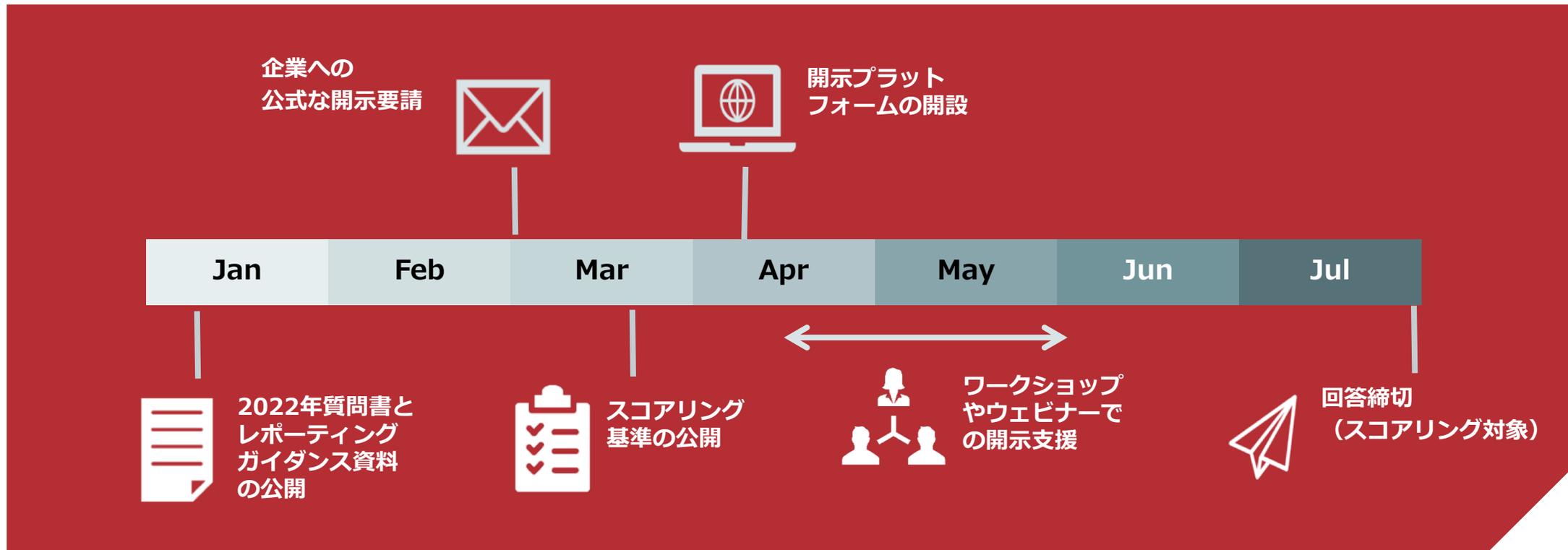
7つのネットゼロを目指す金融機関によるアライアンスで構成されるGFANZは、2022年11月に**金融機関のネットゼロ移行計画**に関する最終報告書を発表。

CDP2022 金融サービスセクター向け質問書

CDPの開示サイクル



2022年のタイムライン

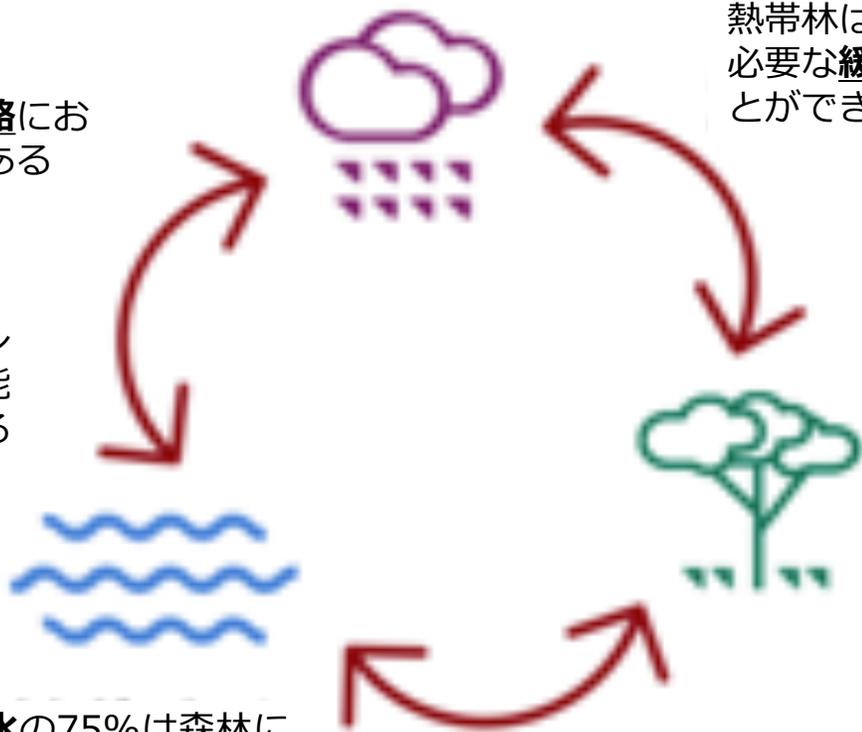


気候変動 - フォレスト - 水のネクサス

水は、**緩和・適応戦略**において不可欠な要素である

気温上昇や気象パターンの変化は、水の入手可能性へのストレスを高める

世界の淡水の75%は森林に依存している



熱帯林は、2030年までに必要な**緩和**の23%を担うことができる。

気温上昇や気象パターンの変化による**干ばつ**は**森林火災**のリスクを高める

FSセクター向け質問書の歩み



ビジョン：あらゆる気候関連および自然関連の金融のインパクトを網羅する金融サービスセクター向けの報告フレームワークをつくる。

2020年スタート

- FS質問書が開始
- 気候変動にフォーカス



2021年

- 森林関連の指標に関するパイロット版が継続
- 水関連の指標開発にも着手

2020年

- 森林関連の指標に関するパイロット版
- 東南アジアを主に対象



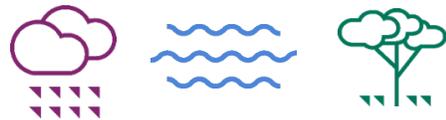
2022年より

- 気候変動・森林・水セキュリティの指標の統合

気候変動質問書の構成



2022年 FS質問書



168

金融セクター向け気候変動質問書にあるすべての質問

33

135

33が森林・水セキュリティに関する質問で、135が気候変動に関する質問

33

33

102

66が金融セクター固有の質問（内33は森林・水セキュリティのもの）で、102が他のセクターにも共通する質問

※回答ルートによって対象となる質問が変わり、全ての質問に回答する必要はない。

2022年 FS質問書 ポイント

▼ 森林・水セキュリティのモジュールの追加

2022年はFSのみ導入(生物多様性に関しては全てのセクターに導入)



▼ 除外方針

SBTiやRE100に準拠



▼ 炭素関連資産

炭素関連資産への融資・保険について透明性を高める質問



▼ ポートフォリオ目標

気候関連のポートフォリオ目標に関する質問、金融SBTに準拠



▼ コベナンツ

銀行に対し融資契約でのコベナンツに関する質問



▼ ネットゼロへの移行

GFANZでのネットゼロコミットメントを追跡する質問

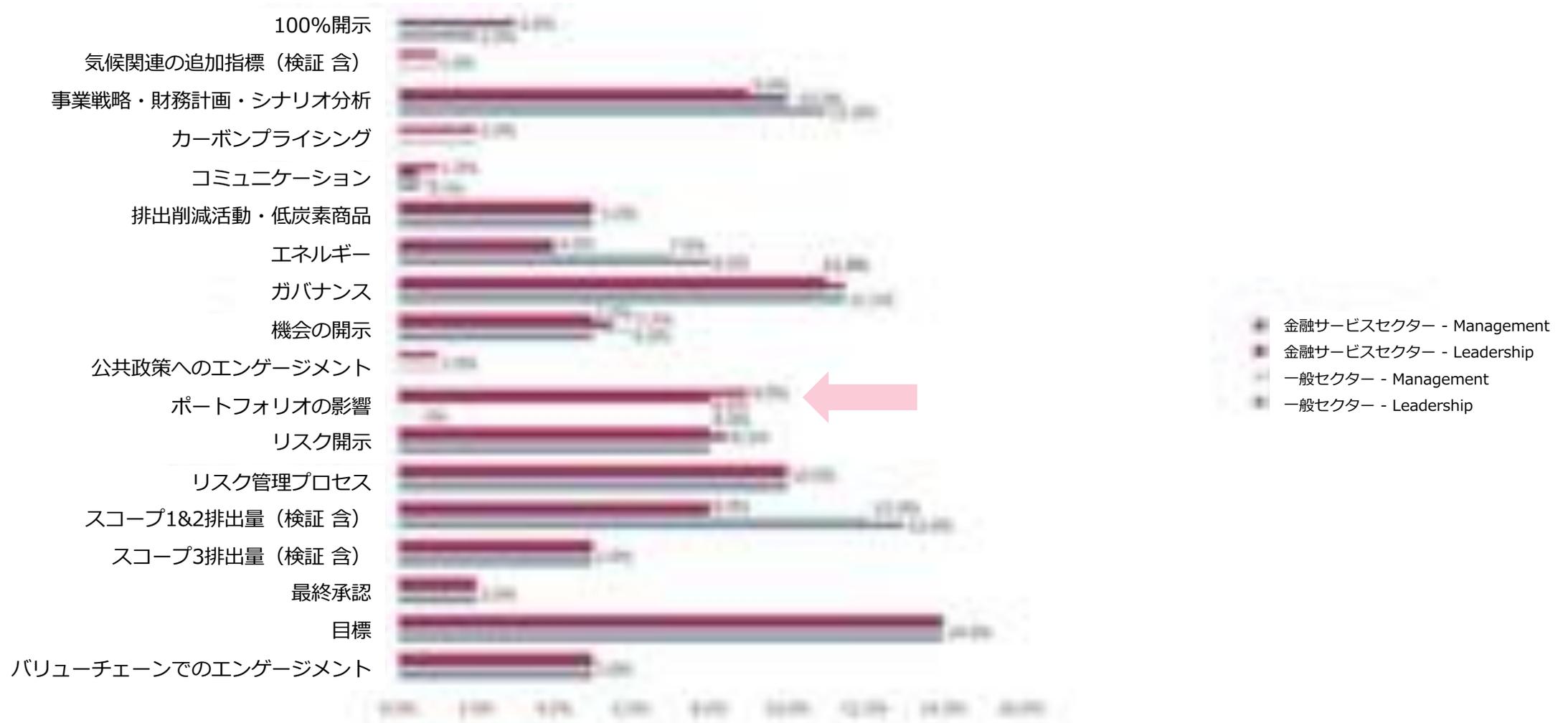


▼ 議決権行使

気候関連の問題に対する議決権行使に関する質問、Say on Climateに準拠



金融サービスセクターの評価ウェイト



棒グラフは、CDP2022気候変動質問書の「金融サービスセクター」「一般セクター」それぞれの、マネジメントレベルおよびリーダーシップレベルの各採点カテゴリーで適用されるウェイト割合を示しています。

CDP2022 金融サービスセクター質問書 日本概要報告

回答状況 / ガバナンス / 戦略 / リスク管理 / 指標と目標

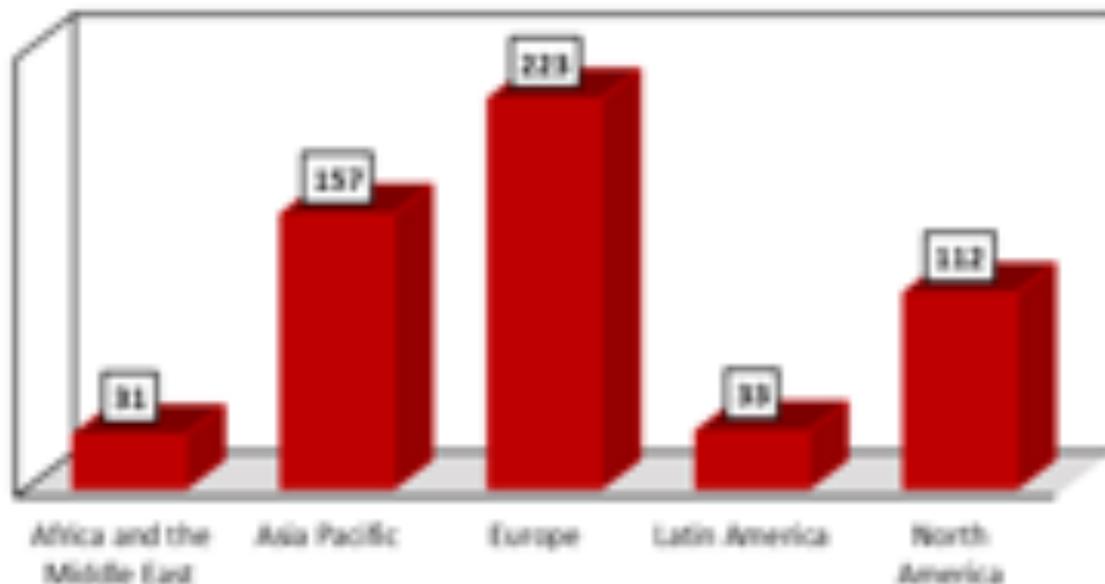
CDP2022 金融サービスセクター向け質問書



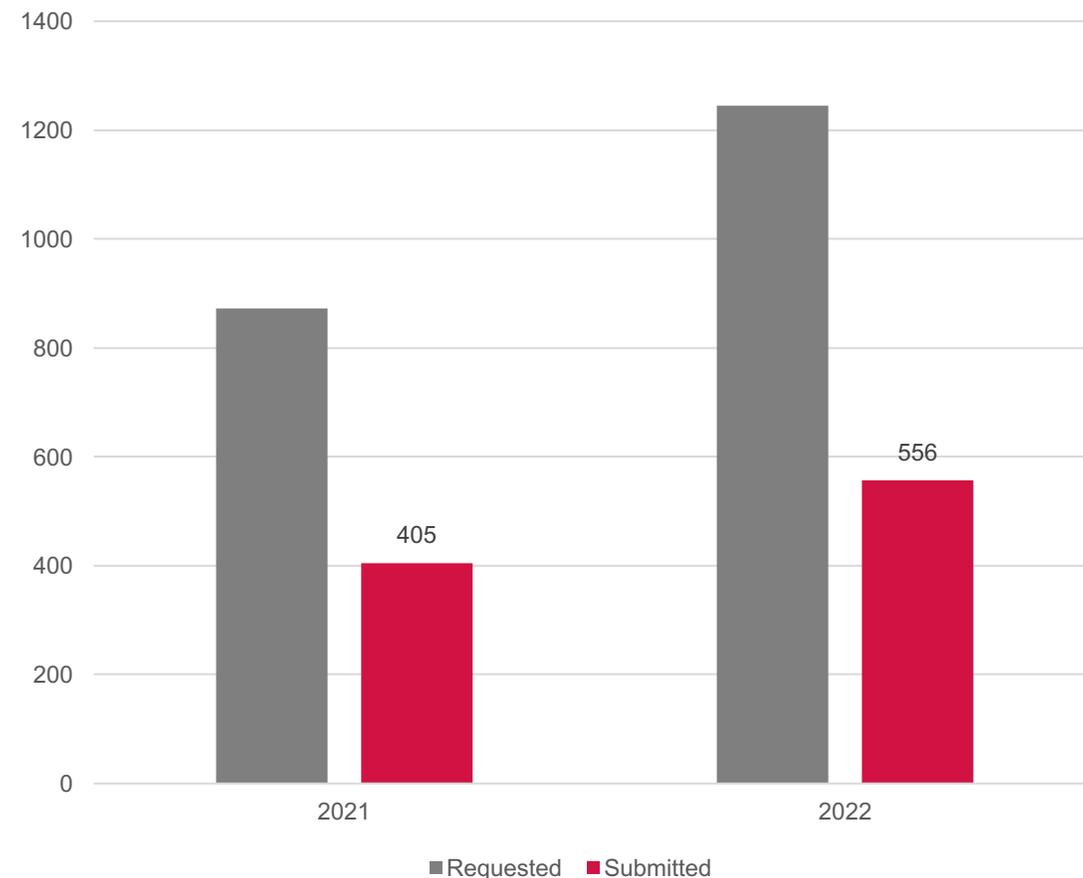
CDP2022の成果

- ▼ 開示要請を受けた金融機関の増加
- ▼ 開示する金融機関の増加 **556機関**
(時価総額8兆米ドル以上、世界52カ国)
- ▼ 開示数は**37%増加**

地域別 FS質問書回答数



CDPに開示する金融機関の数



CDP2022 FS質問書 グローバルでのインサイト

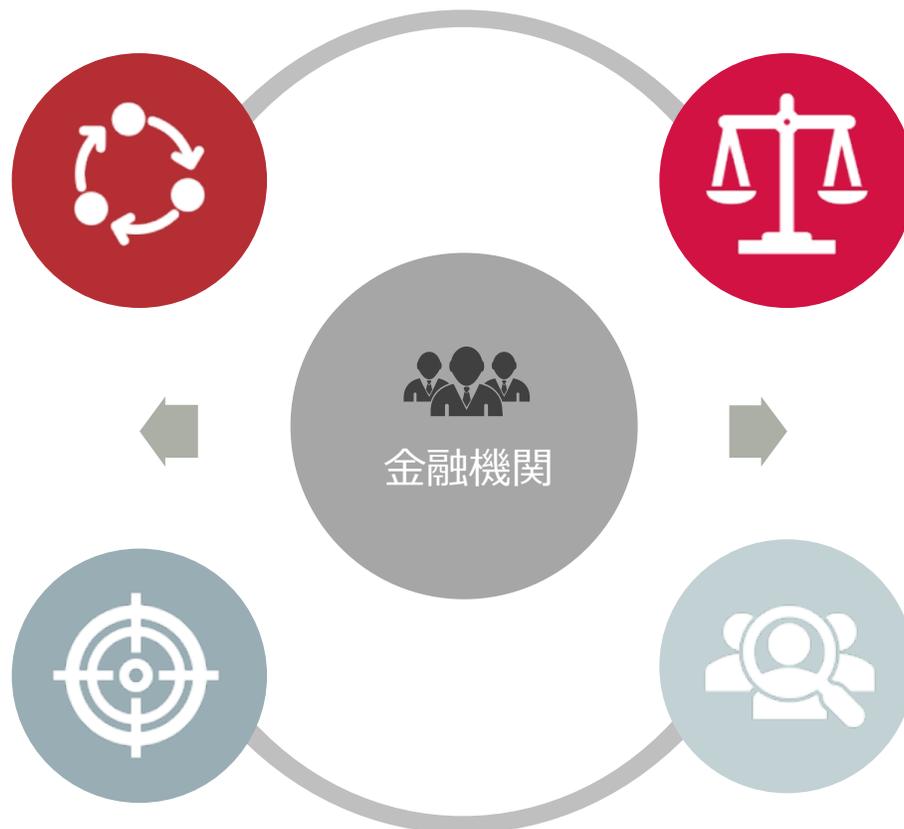
開示した金融機関の91% (505/556) は、取締役会レベルにおける気候関連課題の監督をしている。

ポートフォリオのリスク評価

80% (413/556) の金融機関が、気候関連のリスク・機会について、ポートフォリオのエクスポージャーを評価していると報告。これらの評価においてポートフォリオの全てをカバーしているのは、45% (233/556) の金融機関であった。

目標

- 75% (417/556) の金融機関が、排出量に関する目標を持っていた。
- 29% (159/556) の金融機関が、ポートフォリオ目標を持っていた。



ポートフォリオのフレームワーク

- 47% (242/516) の金融機関で、クライアント・投資先会社の要件と除外方針を含む、ポートフォリオの活動に関するポリシーフレームワークを持っていた。

目標の野心度

- 62/159の金融機関は、ポートフォリオ目標は科学に基づくものと主張した。
- 22/159の金融機関で、SBTiによる認定済み、またはレビュー段階であった。

回答状況とスコア結果

日本の金融機関の回答状況

日本の66の金融機関が金融サービスセクターとして回答

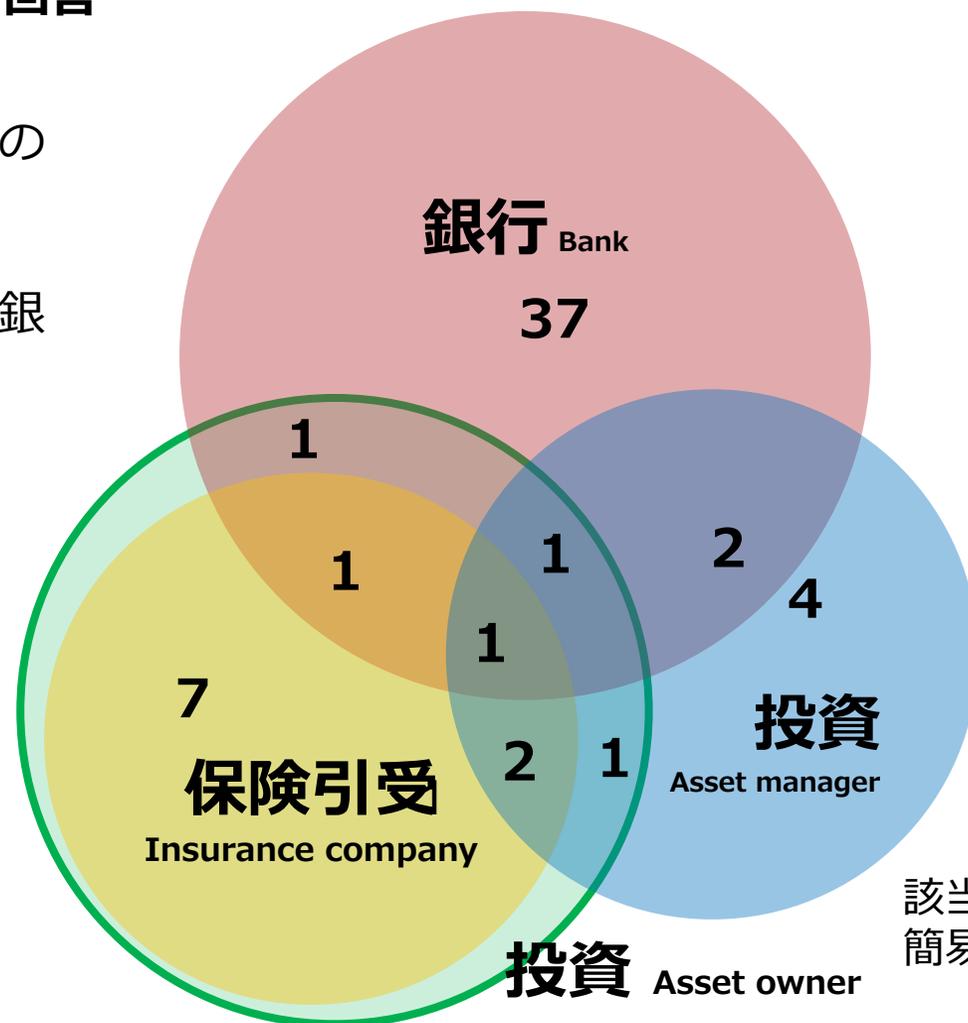
回答した多くの金融機関は、**銀行**であった（銀行の業務を行なっていると回答したのは43機関）

金融サービスセクターにおける**複数の事業領域**（銀行・投資・保険引受）を有している場合も多い

回答した金融機関の数（金融活動別）

Activity	N
Banking (Bank)	43
Investing (Asset manager)	11
Investing (Asset owner)	14
Insurance underwriting (Insurance company)	11

※少なくとも、報告年の貴社の収益の20%以上に関連する各活動に対して選択



該当なし 6
簡易版で回答 3

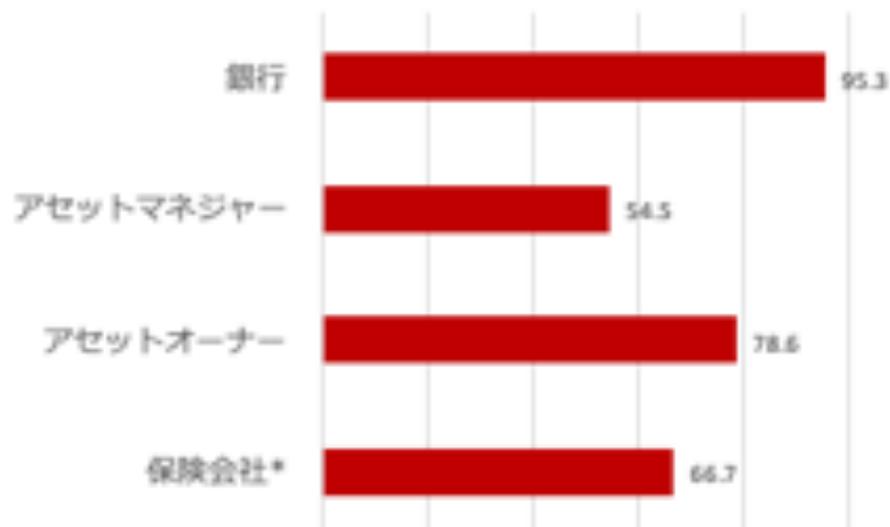
日本の金融機関の回答状況



森林や水セキュリティにリスクが高い産業に関わりがある金融機関は 89%(51/57)

多くの金融機関（特に銀行）がポートフォリオに、森林や水セキュリティにリスクが高い産業を含んでいた。

ポートフォリオに森林・水リスク産業を含む割合[%]



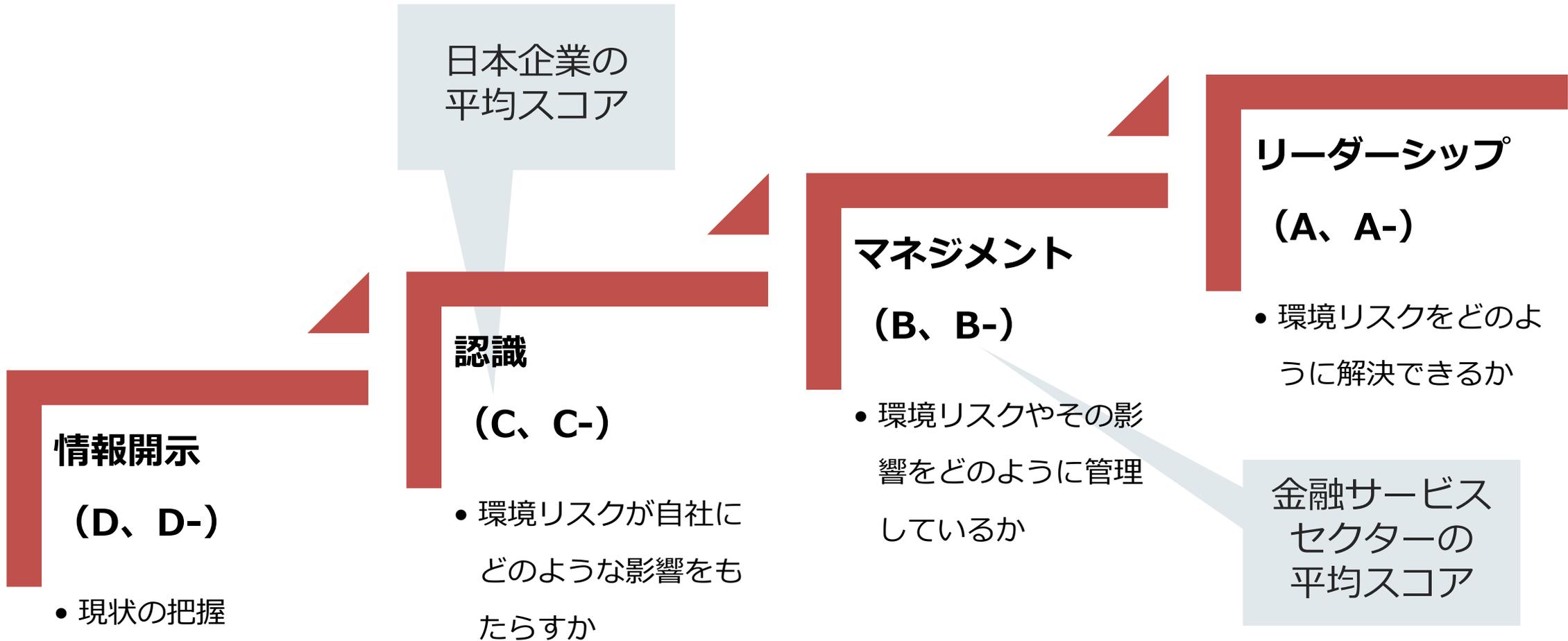
*General (non-life)

※ポートフォリオの0.5%以上に相当、あるいは融資または投資のうちの5,000万ドル以上に相当する場合に選択

森林や水セキュリティに関するリスクが高い産業分野

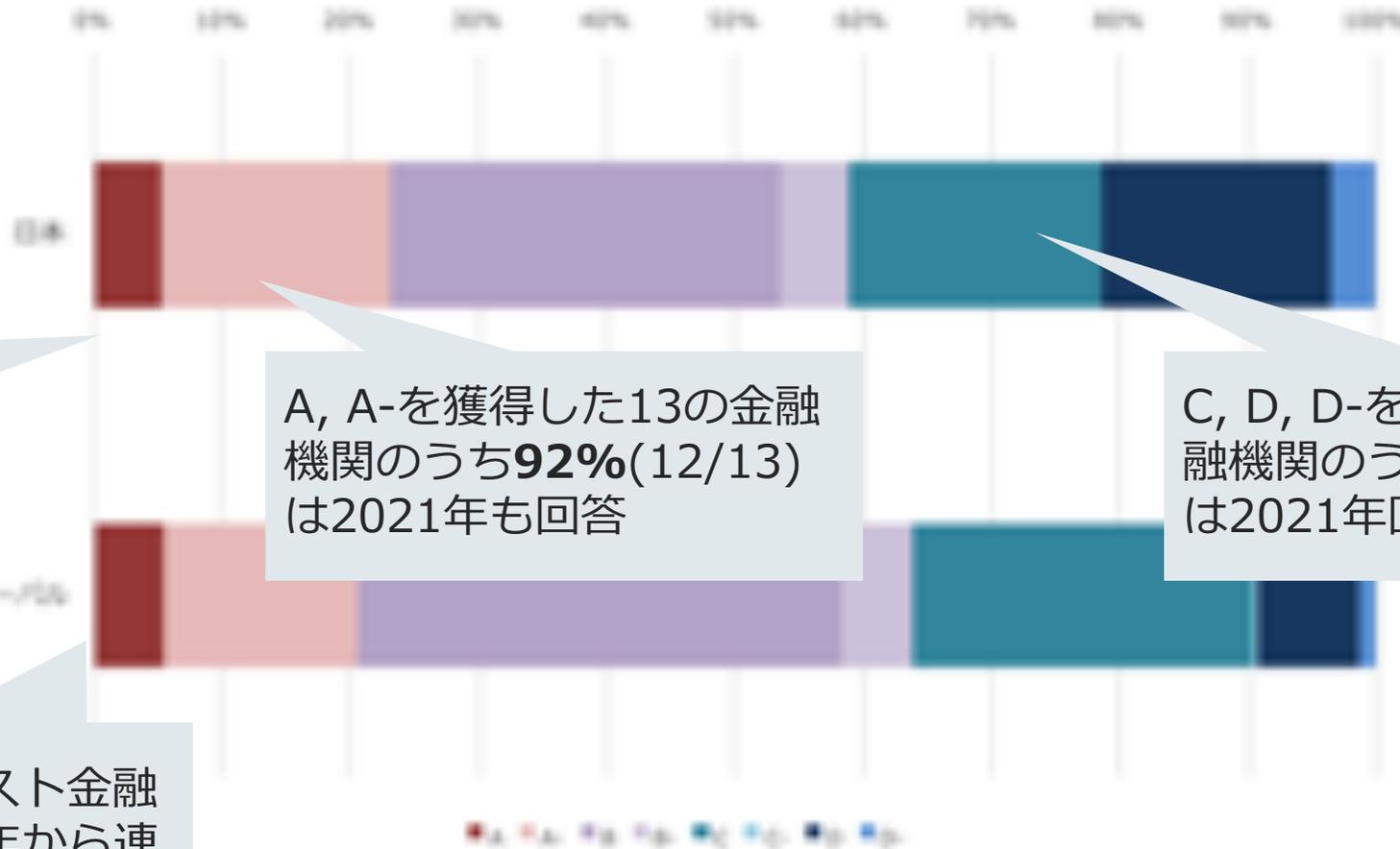
- ▼ 農薬
- ▼ 非窒素肥料
- ▼ 農産物卸売り
- ▼ 石油・天然ガス採取初期
- ▼ 食肉加工
- ▼ 石油・天然ガス精製
- ▼ 畜産物卸売り
- ▼ 油糧種子加工
- ▼ アパレルデザインと製造
- ▼ その他の動物飼育および加工
- ▼ 水産養殖
- ▼ その他の基礎化学品
- ▼ 基礎プラスチック
- ▼ その他の作物栽培
- ▼ バイオ燃料供給
- ▼ その他の油糧種子栽培
- ▼ バイオ燃料
- ▼ パーム油栽培
- ▼ 牛飼育
- ▼ パーム油加工
- ▼ 石炭採掘・加工
- ▼ 紙製品
- ▼ ココア豆栽培
- ▼ パーソナルケア製品および家庭用品
- ▼ 綿花栽培
- ▼ 製薬
- ▼ 乳製品・卵製品
- ▼ 養鶏・養豚
- ▼ 電子部品製造
- ▼ 印刷出版
- ▼ 組立金属部品製造
- ▼ 米栽培
- ▼ ファストフード
- ▼ 天然ゴム栽培
- ▼ 塗装木材製品
- ▼ 半導体製造
- ▼ 果物栽培
- ▼ 大豆栽培
- ▼ 穀物・トウモロコシ栽培
- ▼ 大豆加工
- ▼ 穀物・トウモロコシ製粉
- ▼ 特殊化学品
- ▼ スーパー / ハイパーマーケット
- ▼ サトウキビ栽培
- ▼ 無機基礎化学品
- ▼ スーパー、食料品店 / ドラッグストア
- ▼ 木材切り出し
- ▼ 生地
- ▼ 金属溶錬、精製、および成形
- ▼ 野菜栽培
- ▼ 金属鉱物採掘
- ▼ 天然ガス採取
- ▼ 木材および紙材
- ▼ 窒素肥料
- ▼ 木材および紙製品卸売り

日本の金融機関のスコア結果



日本の金融機関のスコア結果

A~D-のスコアを獲得した金融機関の分布



日本のAリスト金融機関は**3つ**

A, A-を獲得した13の金融機関のうち**92%**(12/13)は2021年も回答

C, D, D-を獲得した23の金融機関のうち**87%**(20/23)は2021年回答せず

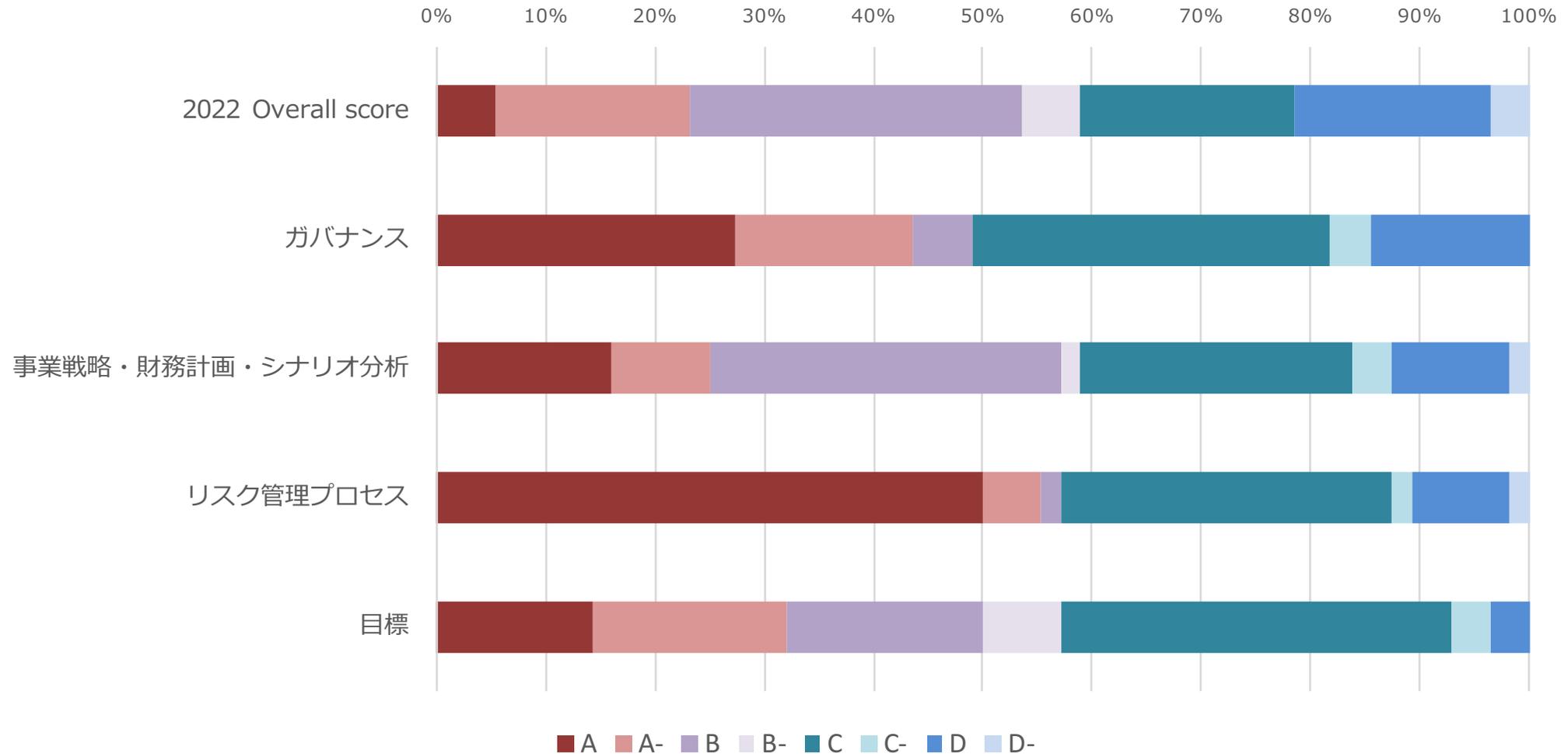
グローバルでもAリスト金融機関は23で、2021年から連続でAの獲得は**6機関のみ**

※スコアリング対象外、スコア非公表を除く。

日本の金融機関のスコア結果



日本の金融機関のカテゴリスコアの分布（配点が高いカテゴリ）



※スコアリング対象外、スコア非公表を除く。

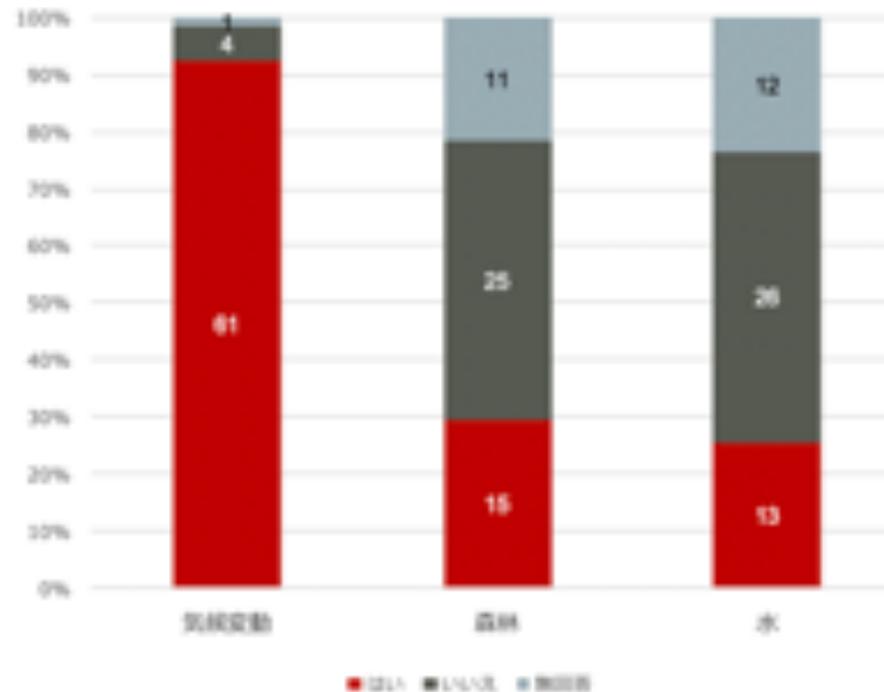
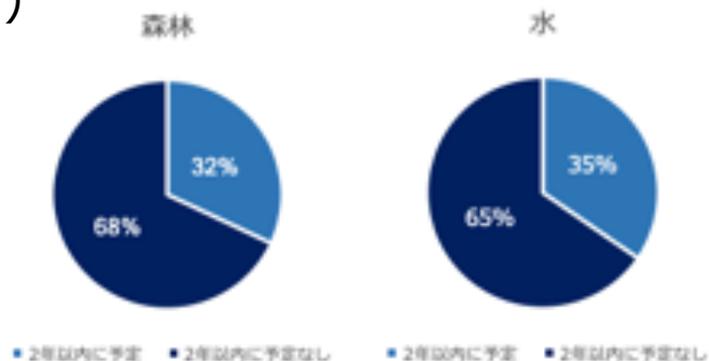
ガバナンス

ガバナンス

取締役会レベルの監督体制は気候関連が先行

気候関連課題 92%(61/66)
 森林関連課題 29%(15/51)
 水関連課題 25%(13/51)

森林や水セキュリティといった課題には、監督体制が少なく、その計画も少ない。



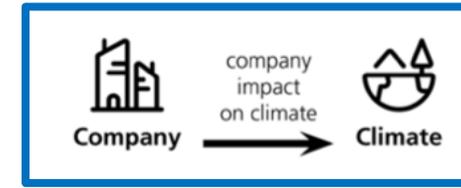
CEOが監督を担う金融機関が多い

気候関連 39%(24/61)
 森林関連 53%(8/15)
 水関連 54%(7/13)

森林や水セキュリティについては、取締役会レベルの監督体制として、CEOによる監督が過半数。



ガバナンス



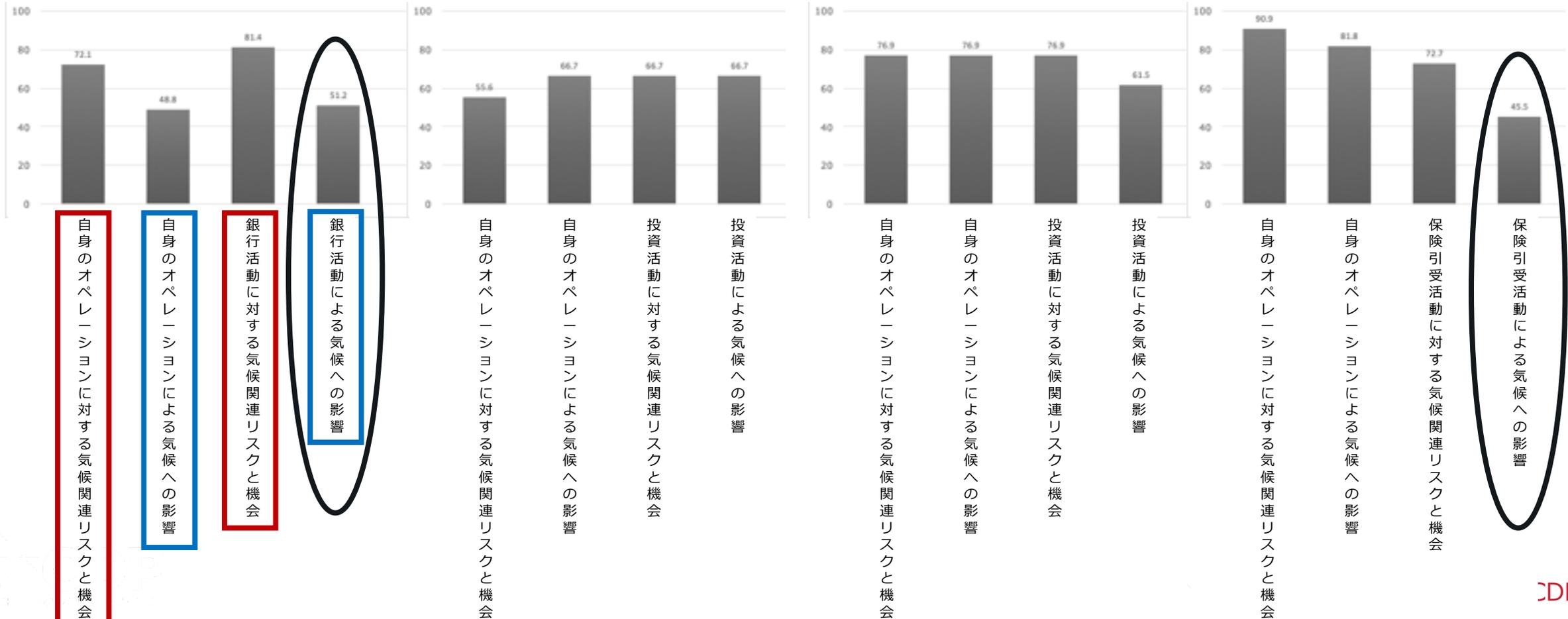
取締役会レベルが監督する対象に含まれる割合（金融活動別）

銀行

アセットマネジャー

アセットオーナー

保険会社



ガバナンス



気候変動の課題に精通している役員がいる金融機関は66%だが、森林・水は2割程度

気候関連課題 66%(41/62) ※プライム市場上場企業では70%

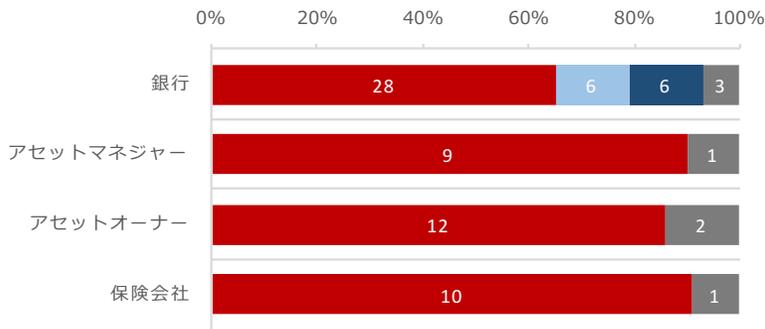
森林関連課題 20%(8/40)

水関連課題 21%(8/39)

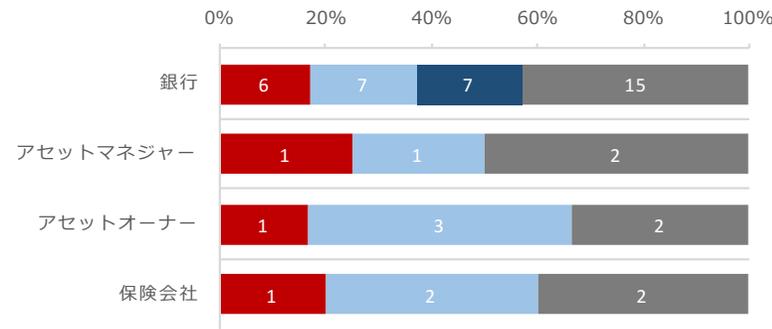
→3つすべてで、精通した役員がいると答えた日本の金融機関は**7機関**

■ はい ■ いいえ (2年以内に検討)
■ いいえ (2年以内の計画なし) ■ 評価していない

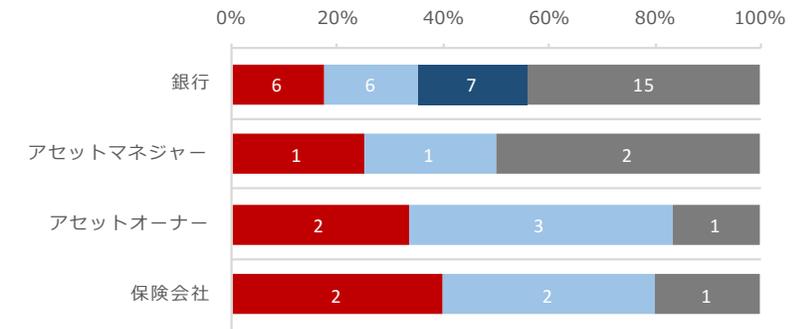
気候関連課題に精通する役員の有無



森林関連課題に精通する役員の有無



水関連課題に精通する役員の有無



ほとんど金融機関（特にAM、AO、保険会社）には、気候関連の課題に精通した役員がいる。

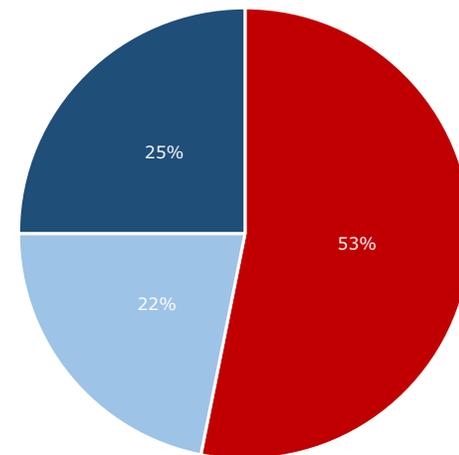
森林や水に関連した課題について、役員が精通しているかを評価していない場合も多い。

ガバナンス

気候関連課題の管理・達成状況に対して、インセンティブを与える金融機関は53%(34/64)

16の金融機関では、全ての従業員に対してインセンティブを導入。

32の金融機関では、何らかの金銭的なインセンティブを導入。

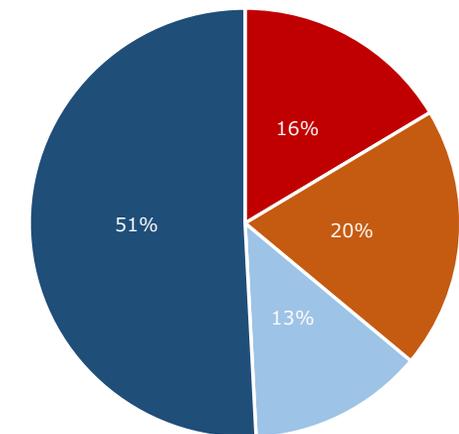


■ はい ■ いいえ (2年以内に計画) ■ いいえ (2年以内の計画なし)

気候変動を含むESG基準を組み込んだ、雇用連動の退職年金制度の導入は3割ほど(22/61)

一部の金融機関では、確定拠出年金におけるESG投資の組み入れを行う。

導入をしない理由として、「退職年金制度の基準に合致したESG基準を組み込んだ投資先が少ない」「在職中の報酬面でのインセンティブにESG基準を組み込んでいる」「ESG課題は経営層が自らの責任で取り組むべき」といった回答があった。



■ はい (全プランへのデフォルトの選択肢として)
■ はい (選択肢として)
■ いいえ (2年以内に計画)
■ いいえ (2年以内の計画なし)

リスク管理

リスク管理

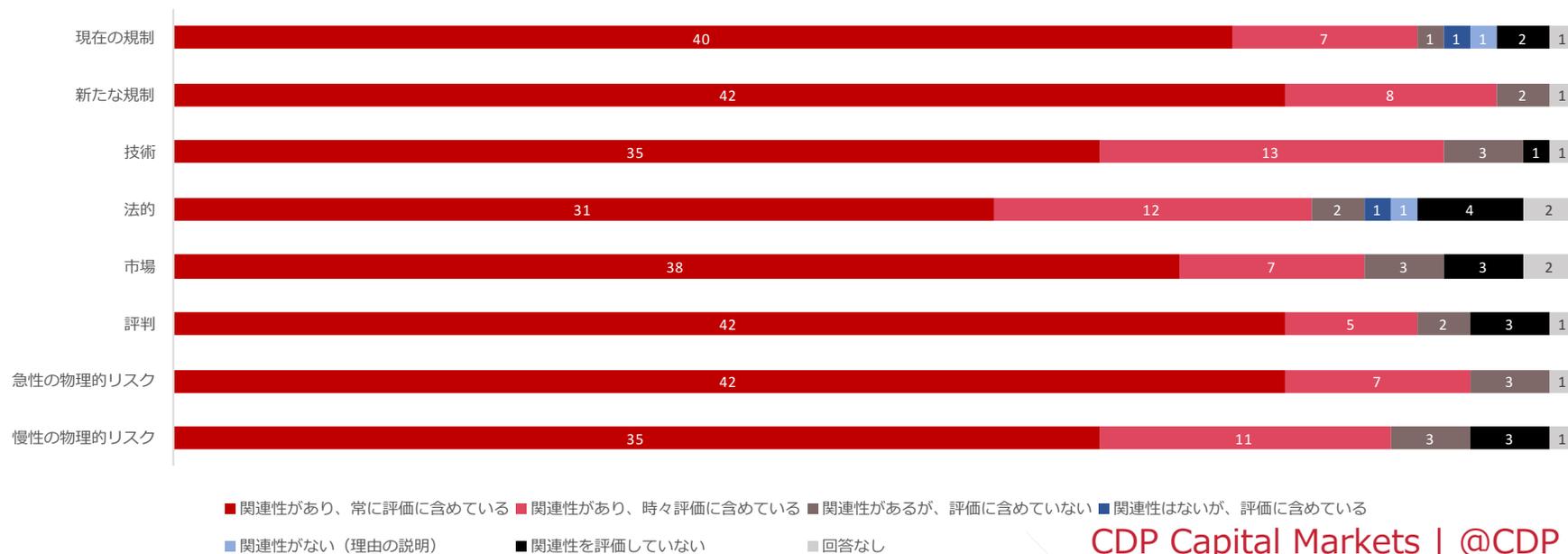
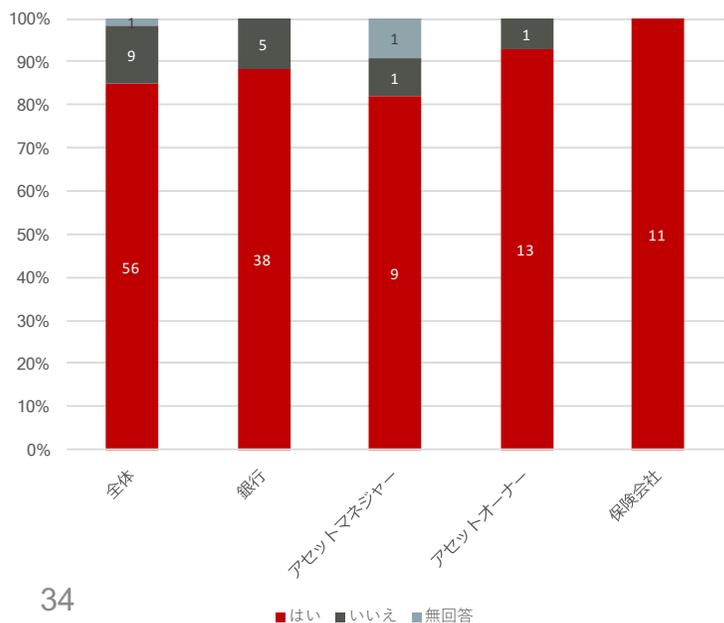


気候関連のリスクや機会の特定・評価・対応を行っていると回答した金融機関は85%(56/66)

気候関連リスク評価においては、移行リスク、物理的リスクを広く評価に含んでいる。

既に多くの金融機関が、気候関連リスクとの関連性を認識し、評価に含めている。

法的、市場、評判といった移行リスクや慢性の物理的リスクでは、評価に含めていなかったり、関連性の評価をしていなかったりする金融機関が約1割存在する。



リスク管理

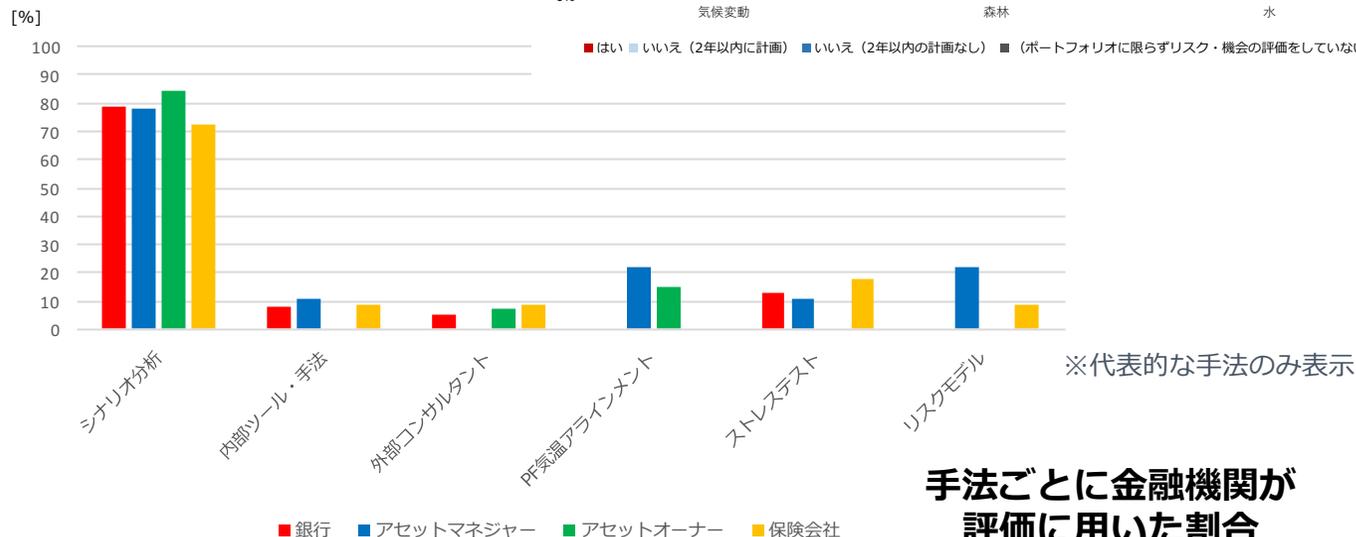
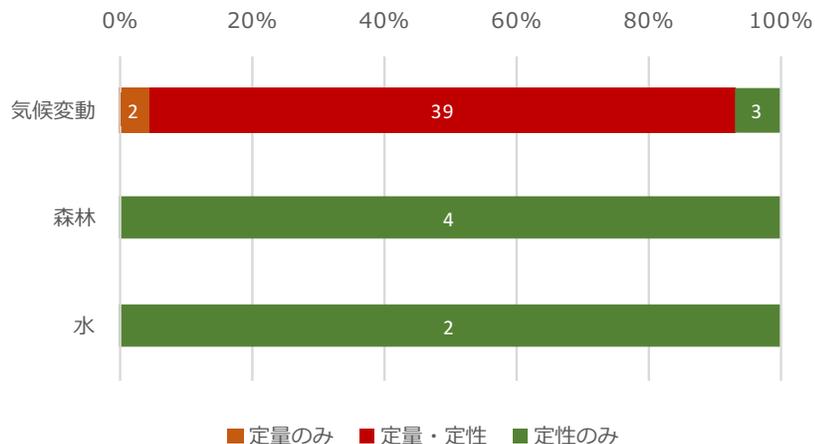
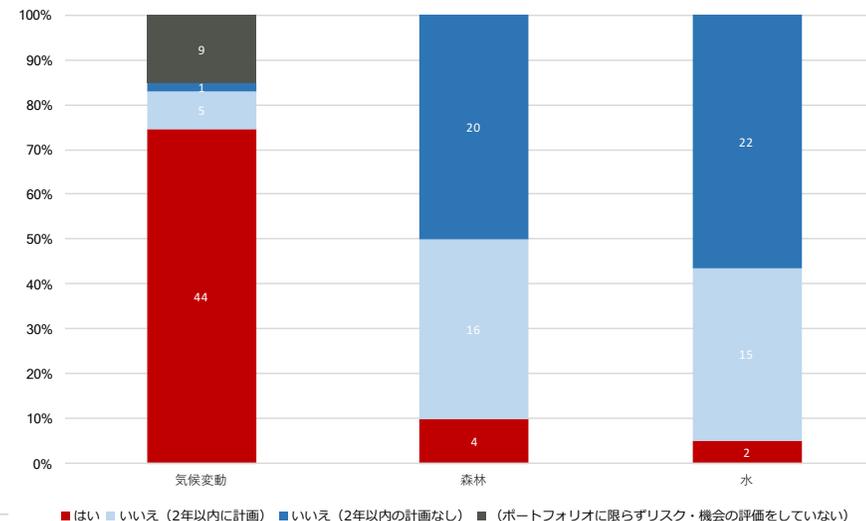


リスクや機会のポートフォリオのエクスポージャー評価は、気候関連で7割を超えたが、森林や水は1割以下

気候 75%(44/59)
 森林 10%(4/40)
 水 5%(2/39)

リスク・機会に関するポートフォリオのエクスポージャー評価では、**気候関連では定量・定性の両方がほとんどだが、森林や水関連の評価では、定性的な評価に留まる。**

気候関連リスク・機会のポートフォリオのエクスポージャー評価の手法としては、**シナリオ分析が一般的。**



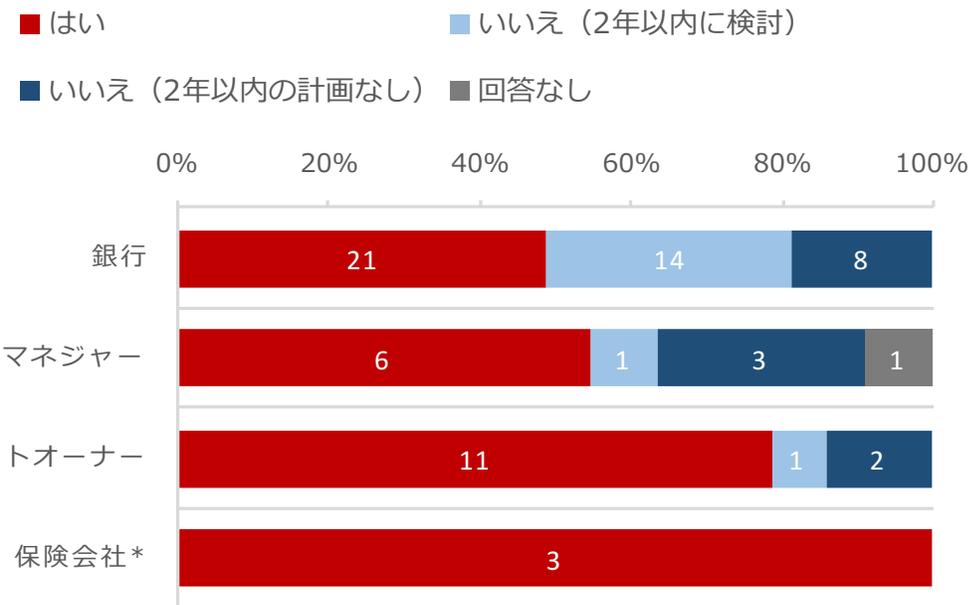
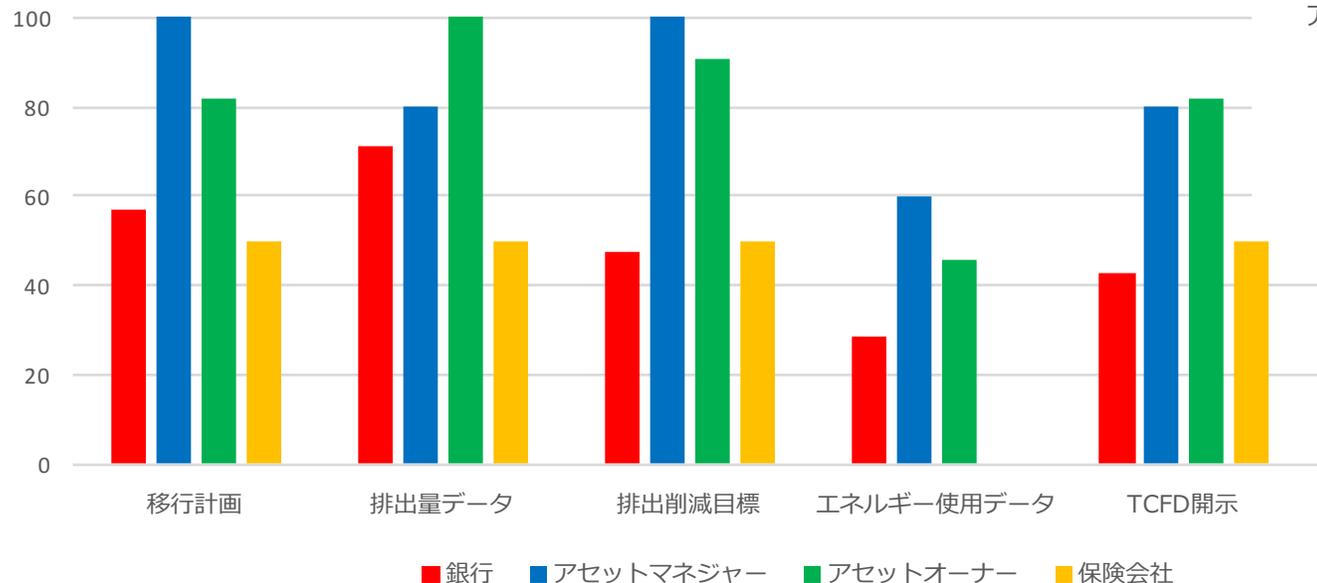
手法ごとに金融機関が評価に用いた割合

リスク管理



デューデリジェンスやリスク評価プロセスの一部としてクライアント/投資先会社の気候関連情報を検討をする金融機関は銀行で半数程度

銀行	49%(21/43)
アセットマネジャー	55%(6/11)
アセットオーナー	76%(11/14)
損害保険	100%(3/3)



*General (non-life)

気候関連情報の検討プロセスについて回答した金融機関のうち、アセットオーナー・アセットマネジャーの投資ポートフォリオでは、**移行計画・排出量データ・排出削減目標・TCFD開示**など複数の情報を考慮している場合が多い。

リスク管理

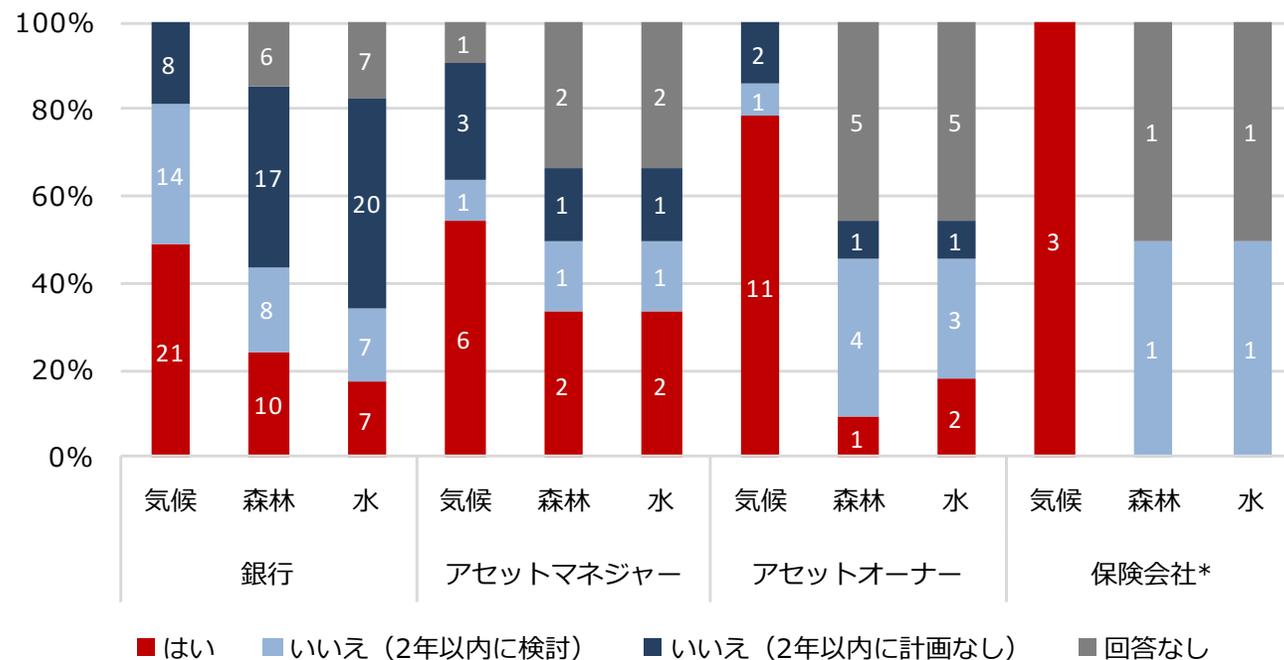


デューデリジェンスやリスク評価プロセスの一部としてクライアント/投資先会社の森林関連や水関連の情報を検討をする金融機関は2割程度で、気候関連情報よりも低水準

銀行	気候	49%(21/43)	森林	24%(10/41)	水	17%(7/41)
アセットマネジャー	気候	55%(6/11)	森林	33%(2/6)	水	33%(2/6)
アセットオーナー	気候	76%(11/14)	森林	9%(1/11)	水	18%(2/11)
損害保険	気候	100%(3/3)	森林	0%(0/2)	水	0%(0/2)

森林や水に関しても、セクターポリシーの活用や、独自の評価手法を活用した対話を進める金融機関が存在。

クライアント/投資先会社から直接得られる情報を活用する機会が多い。



*General (non-life)



戰略

戦略

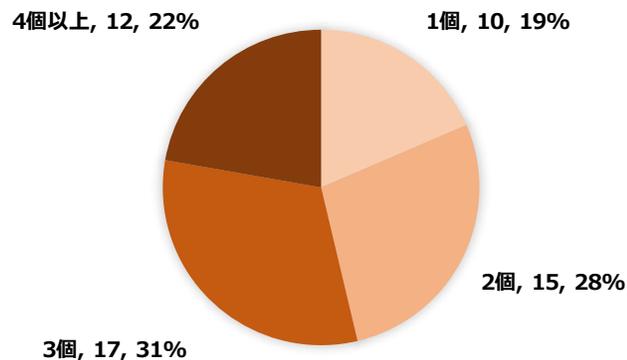


事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的なリスクや機会を、気候関連では多くの金融機関が特定している

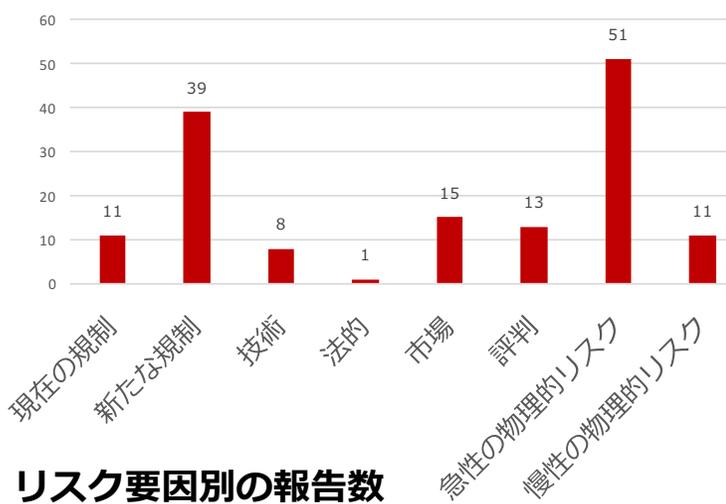
気候	リスク	82%(54/66)	機会	83%(55/66)
森林	リスク	6%(3/51)	機会	6%(3/51)
水	リスク	4%(2/51)	機会	4%(2/51)

気候関連リスクを特定した金融機関の8割以上(44/54)は、複数のリスクについて報告した。

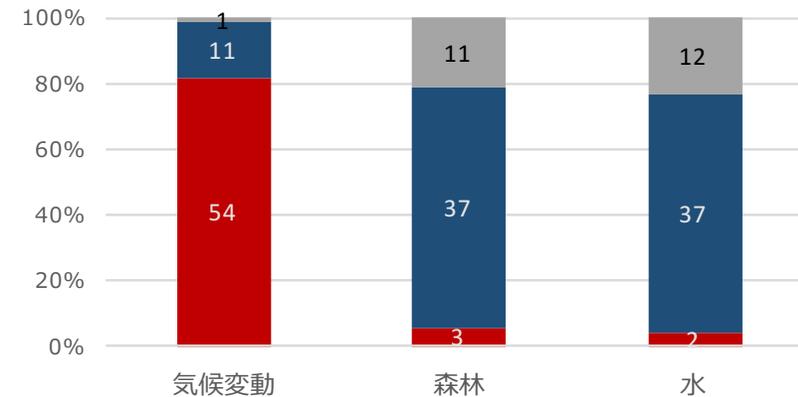
報告された重大なリスクとしては、急性の物理的リスクと新たな規制による移行リスクが多い。



重大な気候関連リスクとして報告した数

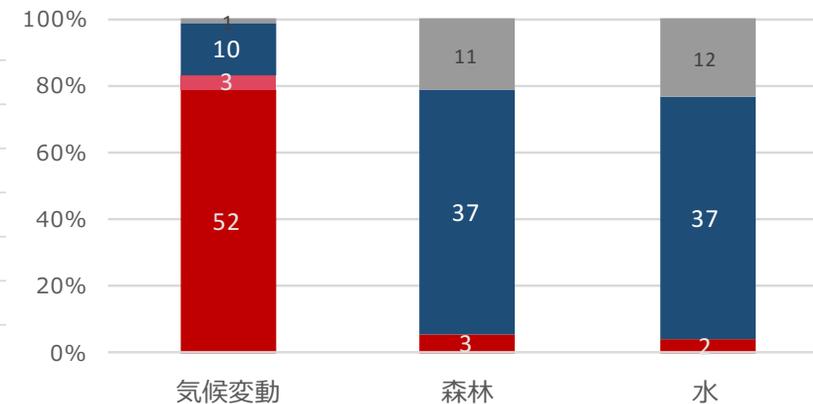


リスク要因別の報告数



リスク

■ はい ■ いいえ ■ 無回答

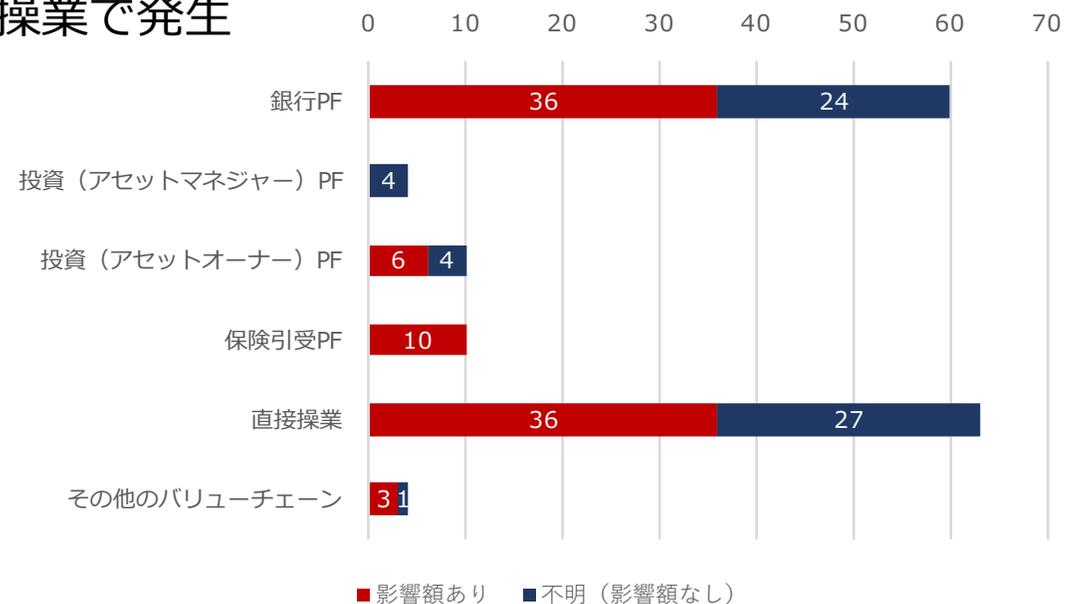
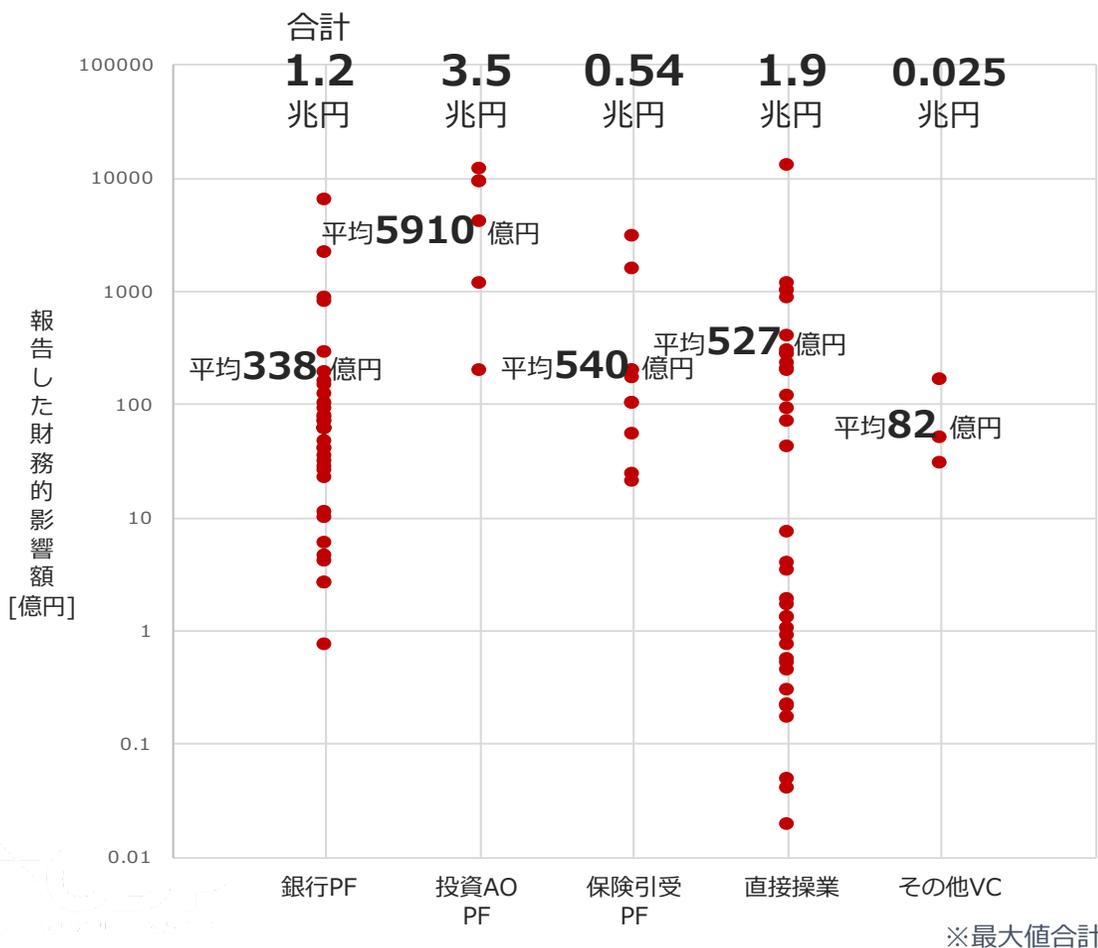


機会

■ はい ■ はい (実現不可能) ■ いいえ ■ 回答なし

重大な気候関連リスクとして日本の金融機関が報告した151のリスクのうち91でその財務的影響額を報告

報告されたリスクの多くは、銀行ポートフォリオや直接操業で発生

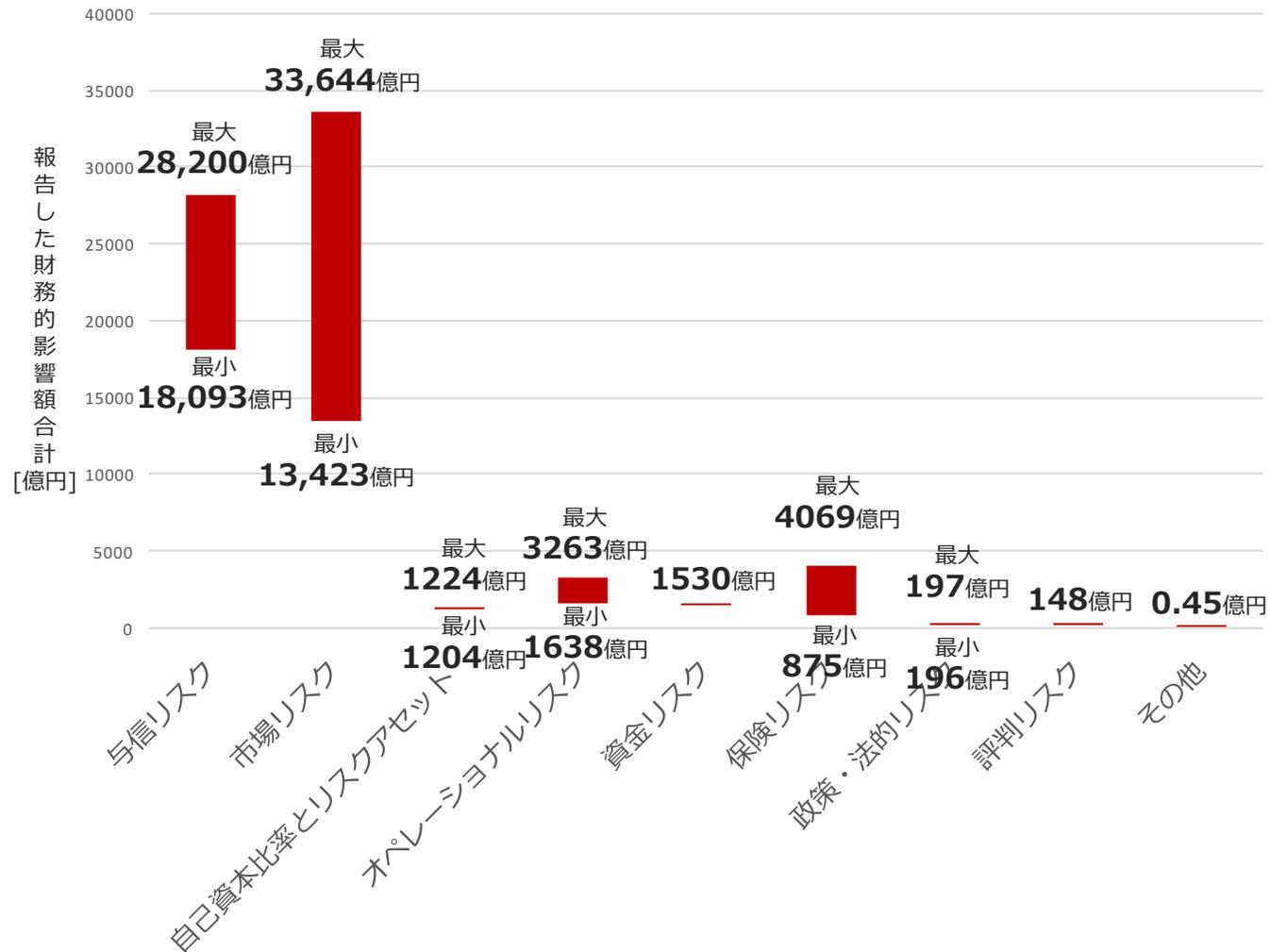
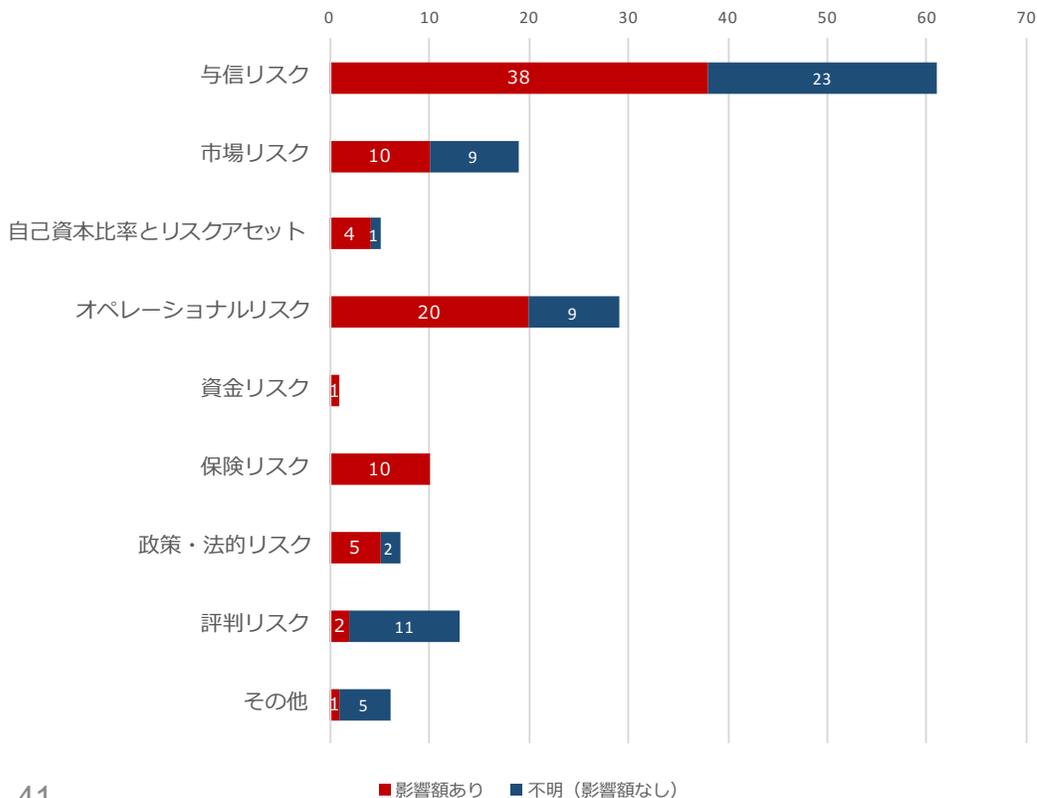


報告されたリスク影響額の合計は最大約**7.2兆円**
(リスクあたり約**794億円**)

AOの投資ポートフォリオにおいて報告されたリスク影響額の合計は最大約**3.5兆円** (リスクあたり約**5910億円**) と大きい

業界リスクカテゴリでは、与信リスク(61件)やオペレーショナルリスク(29件)の報告が多いが、財務的影響額としては市場リスクが大きい

与信・市場リスクで6.2兆円規模（最大）



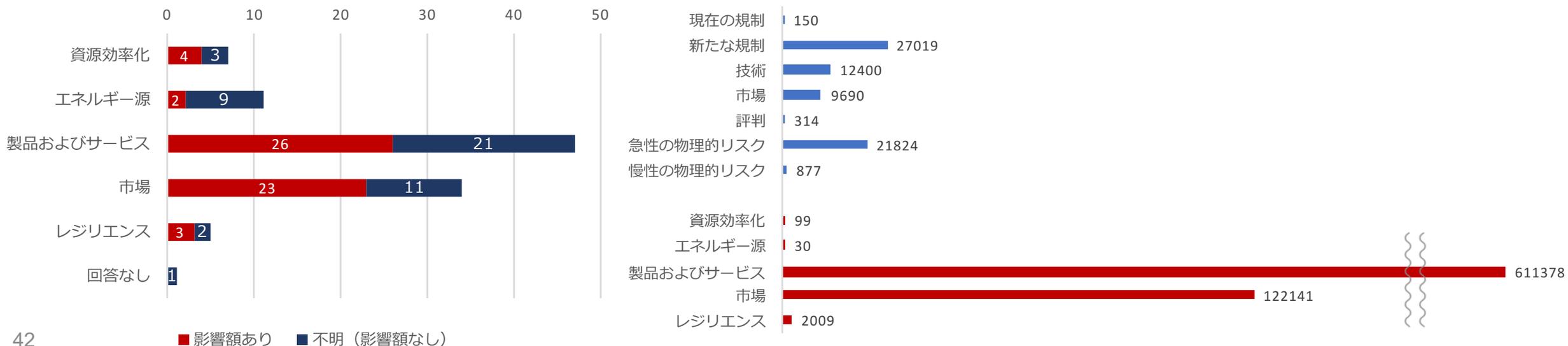
気候関連の機会として日本の金融機関が報告した105の機会のうち58でその財務的影響額を報告

報告された機会は、製品およびサービス、市場に関するものが多い。

機会による財務的影響額は合計で最大約**74兆円**で、リスクによる影響額の**10倍以上**。

20の機会では、実現するために必要な費用を0円と報告した。必要な費用を報告した41の機会について、必要な費用の合計は約**1423億円**。

報告した財務的影響額合計[億円]



戦略

戦略に1.5°Cの世界に整合する移行計画を含んでいる金融機関は52%(34/66)

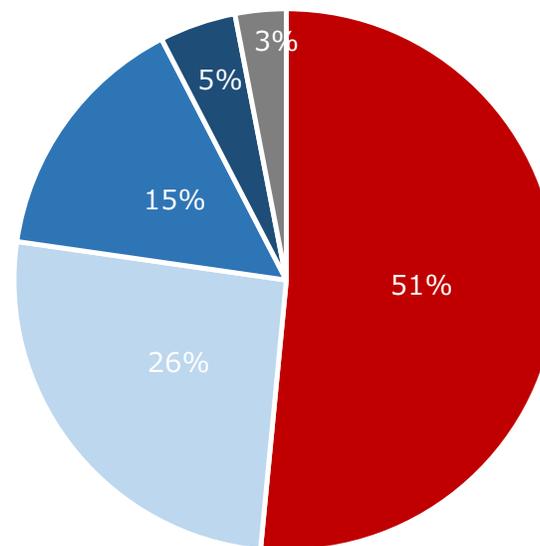
東証プライム市場上場企業で移行計画を含むと回答した企業は38%であった。

32の金融機関では、移行計画を公開していると報告。

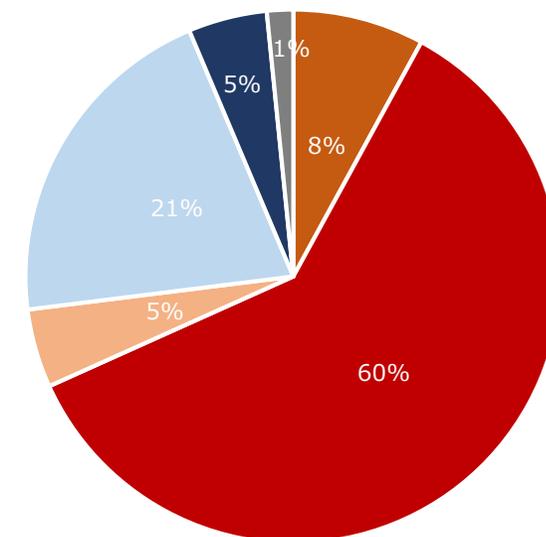
戦略への反映のために気候関連のシナリオ分析を使用している金融機関は73%(46/63)

回答した全ての保険会社がシナリオ分析を使用。

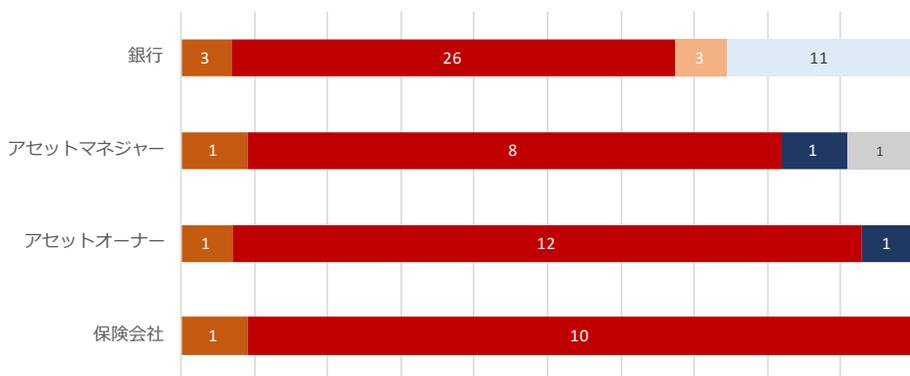
移行計画



シナリオ分析



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ はい (定量) ■ はい (定量・定性) ■ はい (定性、定量も2年以内に計画)
 ■ いいえ (2年以内に計画) ■ いいえ (2年以内の計画なし) ■ 回答なし

■ はい
 ■ いいえ (事業戦略は気候関連リスク・機会の影響を受けており、2年以内に計画)
 ■ いいえ (事業戦略は気候関連リスク・機会の影響を受けているが、2年以内の計画なし)
 ■ いいえ (事業戦略は気候関連リスク・機会の影響を受けていない)
 ■ 回答なし

■ はい (定量) ■ はい (定量・定性)
 ■ はい (定性、定量も2年以内に計画) ■ いいえ (2年以内に計画)
 ■ いいえ (2年以内の計画なし) ■ 回答なし

戦略



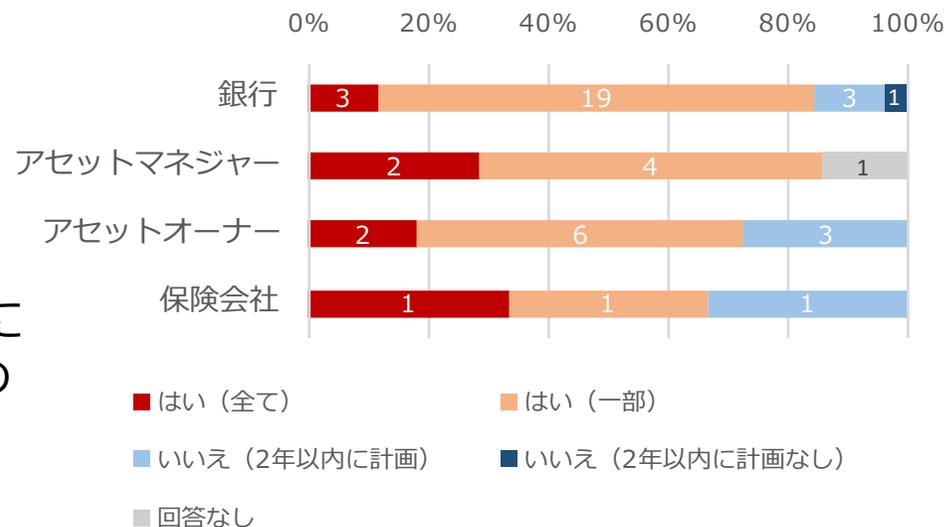
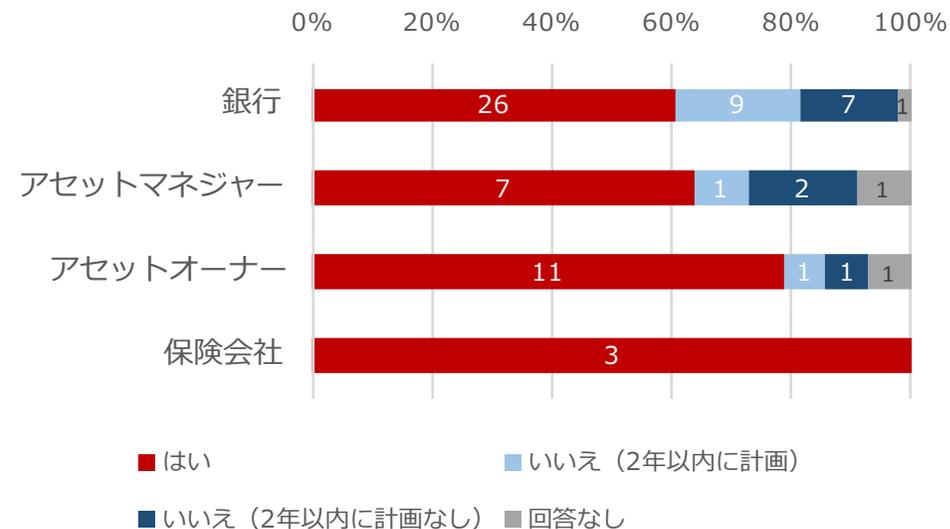
ポートフォリオが1.5度に向けて整合するように、報告年度に行動をとった金融機関は68%(39/57)

銀行	60%(26/43)
アセットマネジャー	64%(7/11)
アセットオーナー	79%(11/14)
損害保険	100%(3/3)

ポートフォリオ・アラインメントに取り組む金融機関では、56%(32/57)が、部分的にでもクライアント・投資先会社の事業戦略が1.5度に向けて整合しているかを評価

銀行	51%(22/43)
アセットマネジャー	86%(6/7)
アセットオーナー	73%(8/11)
損害保険	67%(2/3)

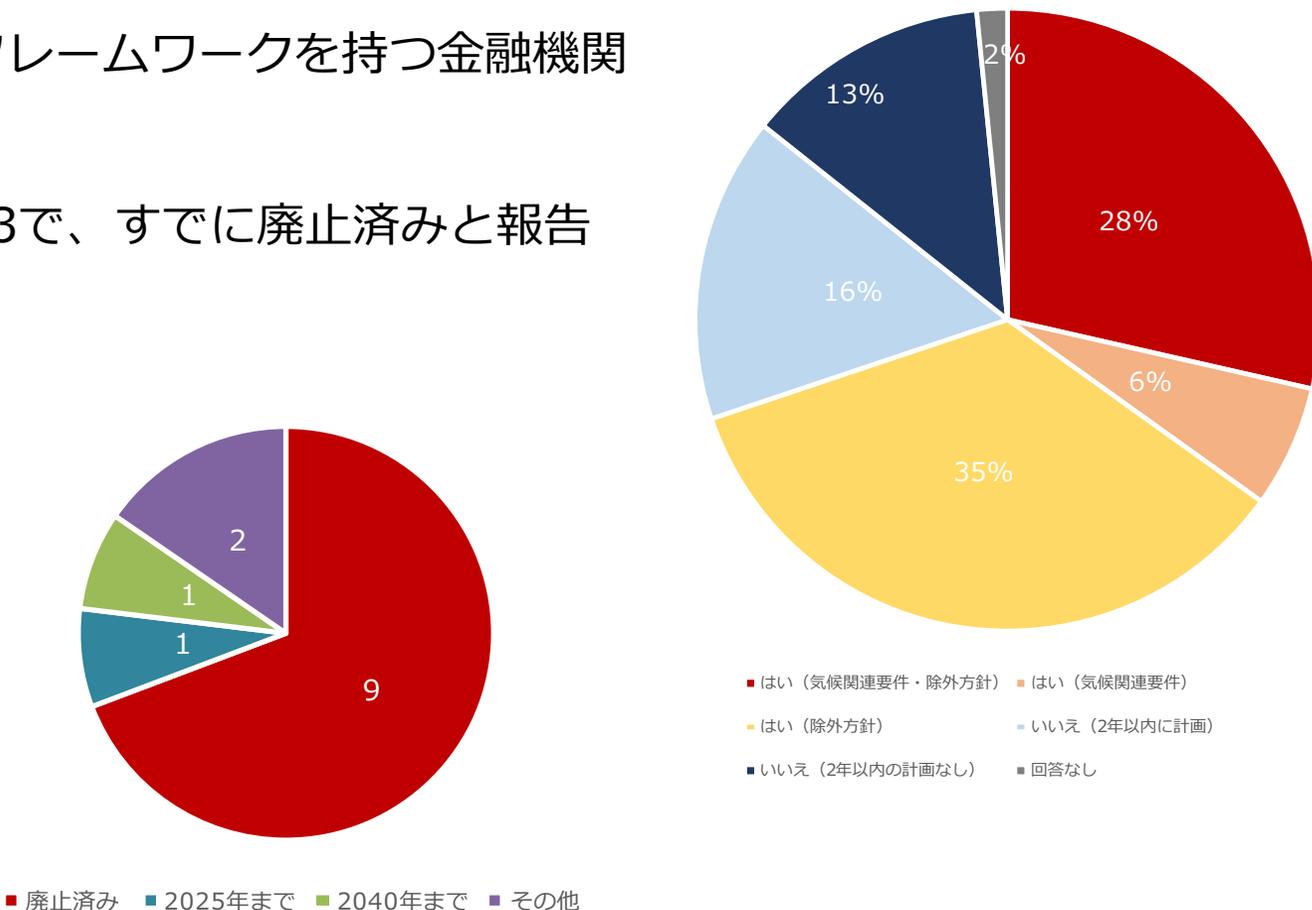
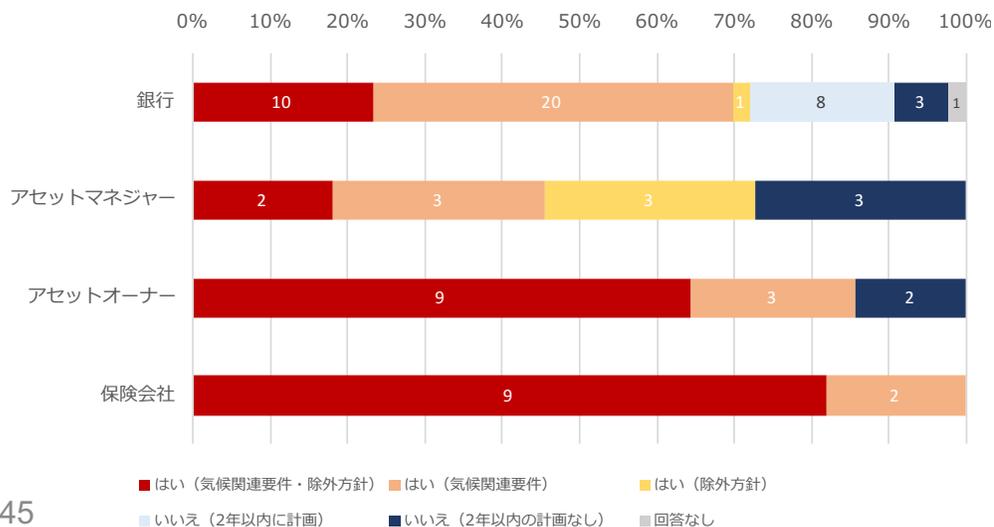
全てのクライアント・投資先会社の事業戦略について、1.5度に向けて整合しているかを評価しているのは**6つの金融機関**の8のポートフォリオであった。



ポートフォリオ活動の方針フレームワークにクライアント/投資先会社に関する気候関連要件や除外方針を含む金融機関は69%(44/63)

気候関連要件と除外方針の両方を含む方針フレームワークを持つ金融機関は、アセットオーナーや保険会社が多い。

全石炭関連の除外方針を示した金融機関は13で、すでに廃止済みと報告したのは**9機関**であった。



戦略



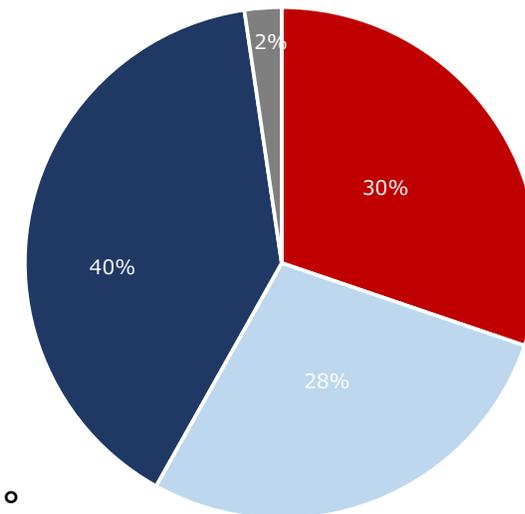
気候関連の方針を反映し実施するために、融資契約に条項を含んでいる銀行は**30%(13/43)**

金融機関の方針遵守に関する条項、資金調達の目的・用途に関する条項（持続可能なプロジェクトへの言及）などが多い。

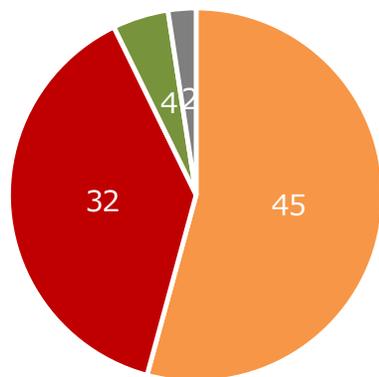
顧客が気候変動の影響を緩和したり、適応したりする製品やサービスを提供する金融機関は、**83%(52/63)**

報告された83の製品・サービスの**93%(77/83)**が緩和に関連するものであった。

金額が報告された57の製品・サービスのポートフォリオ価値は合計で**23兆円規模**であった。

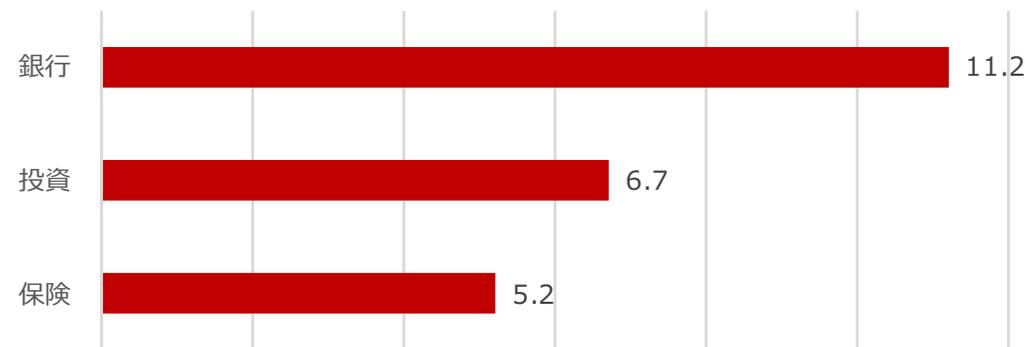


■ はい (気候関連要件・除外方針) ■ いいえ (2年以内に計画)
■ いいえ (2年以内の計画なし) ■ 回答なし



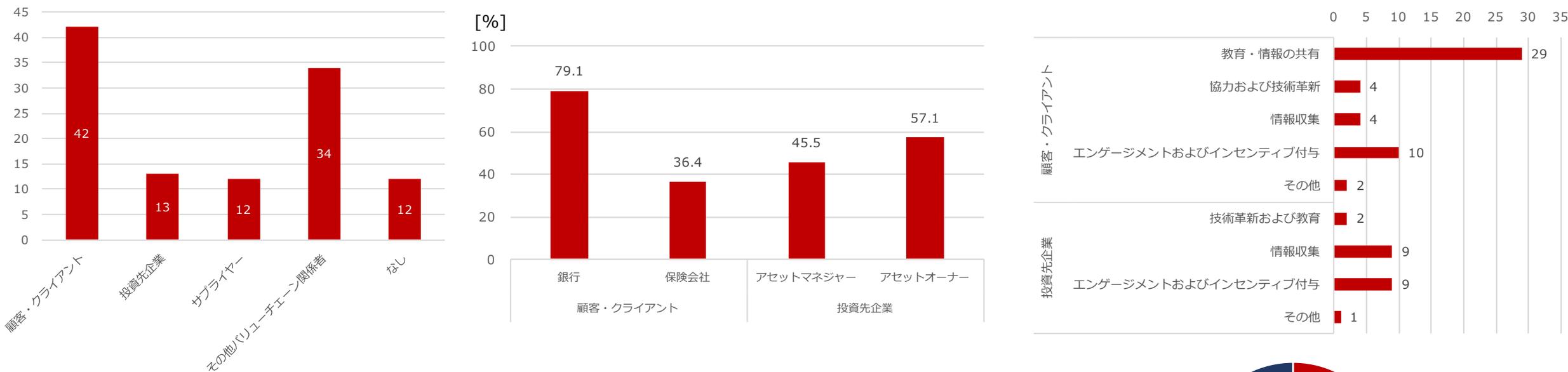
■ 緩和 ■ 緩和・適応 ■ 適応 ■ 回答なし

報告されたポートフォリオ価値の合計[兆円]



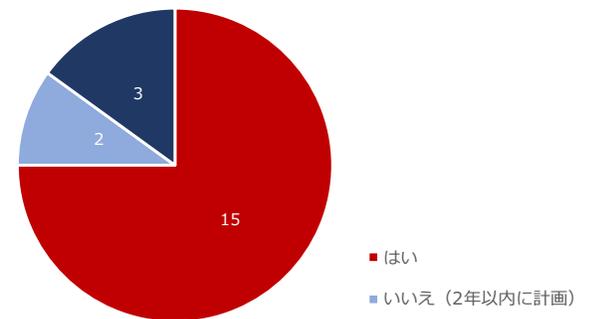
気候関連課題に関するエンゲージメントに、82%(54/66)の金融機関が取り組む

顧客・クライアントに対しては、気候変動対応の製品・サービス提供など教育・情報の共有に関するものが多い。情報収集に関して、CDP質問書への開示を促進する協働エンゲージメントの活用も報告があった。



気候関連議案に関して、株主として議決権を行使するアセットマネジャー・アセットオーナーは、75%(15/20)。

全てが直接の議決権行使で、支持した気候関連の議案としては、移行計画や気候関連開示に関するものが中心。



指標と目標

指標と目標

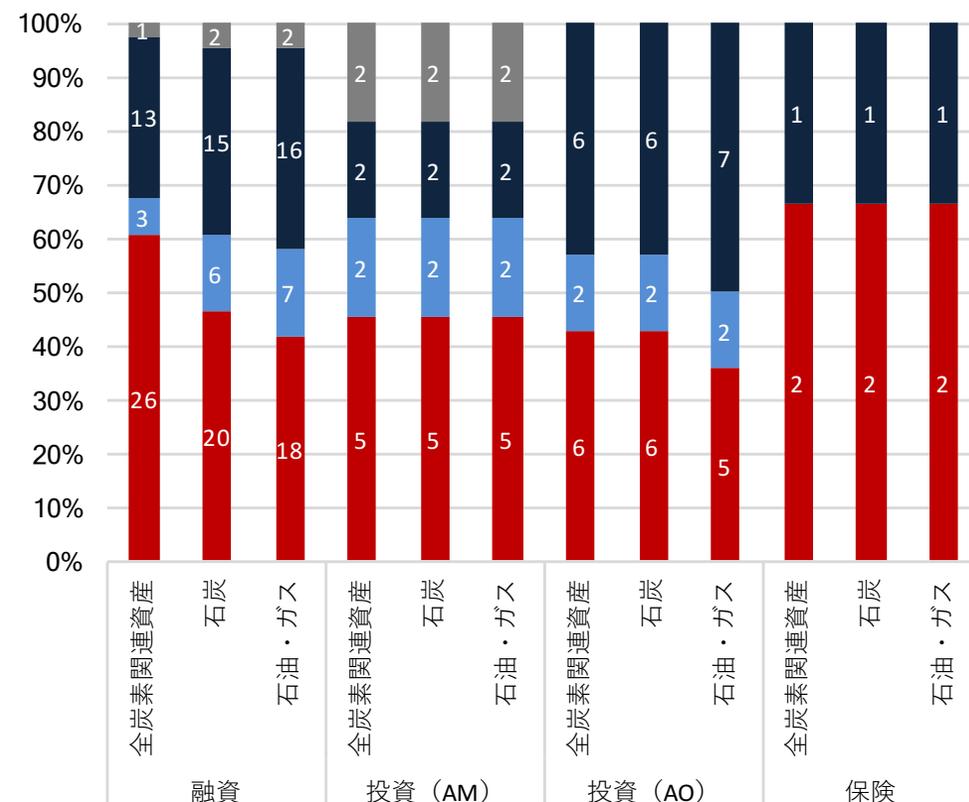
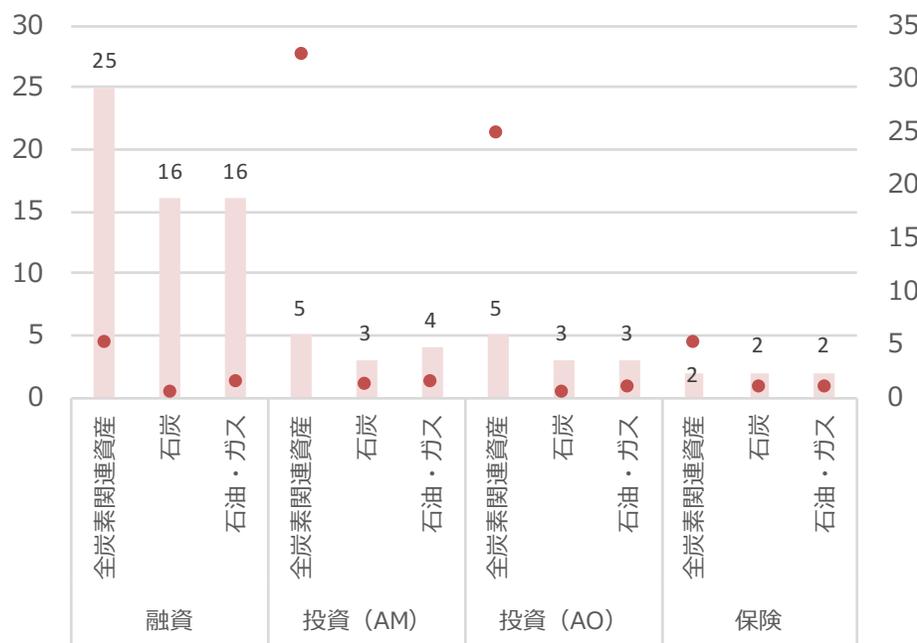


炭素関連資産への融資・投資・保険の価値を報告できるとした金融機関は、約半数程度。

石炭に関して0と報告したのは、8の金融機関(9のポートフォリオ)、石油・ガスに関して0と報告したのは4の金融機関(5のポートフォリオ)であった。

融資ポートフォリオの全炭素関連資産価値を報告した25機関では、ポートフォリオに占める割合は平均で5.2%(0.01%~40%)であった。

※改訂版のTCFD Annexでは、炭素関連資産をTCFDが特定した4つの非金融グループ（エネルギー、輸送、材料・建物、農業・食品・林産物）に関連する資産と定義することを提案。



■ 報告数* (左軸) ● ポートフォリオに占める割合 [%] (右軸)

■ はい ■ いいえ (2年以内に計画なし) ■ いいえ (2年以内に計画) ■ 回答なし

*0との回答は除く。

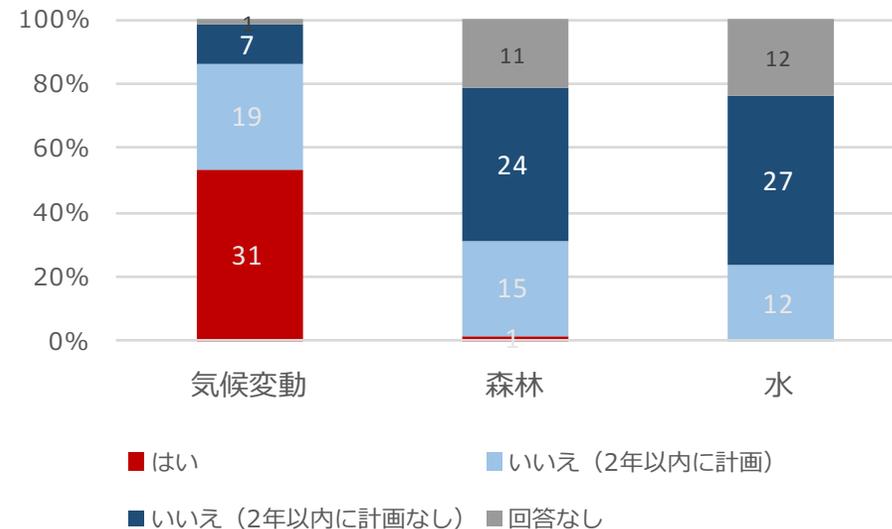


指標と目標



ポートフォリオによる気候への影響を部分的にでも報告した金融機関は31機関だが、森林や水への影響の報告はほとんどない。

気候 54%(31/57)
 森林 2%(1/51)
 水 0%(0/51)

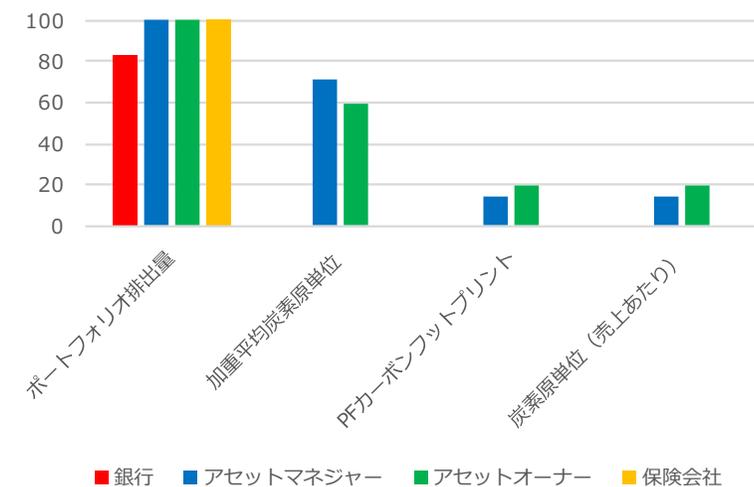
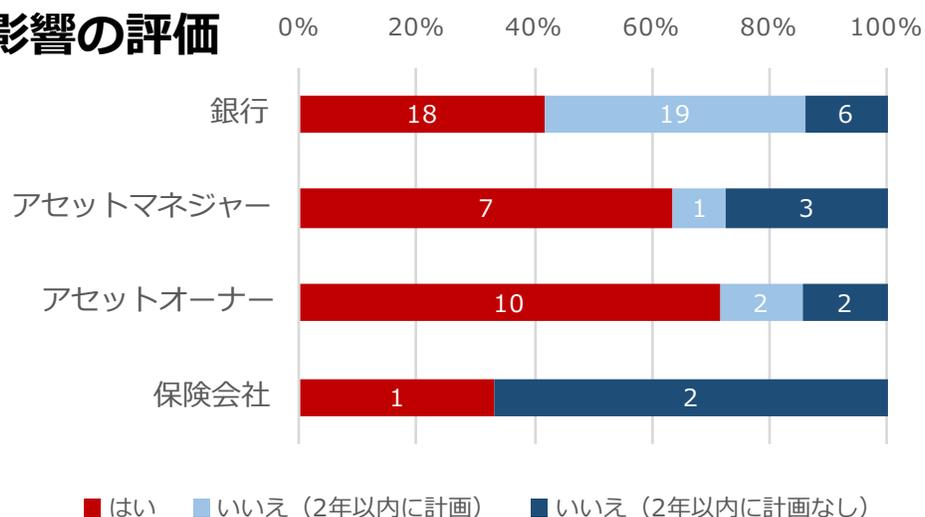


気候へのポートフォリオの影響の評価では、アセットマネジャーやアセットオーナーのポートフォリオで評価が進む。

指標としては、**ポートフォリオ排出量**が中心。

指標として用いられた割合

気候への影響の評価



ポートフォリオ排出量

加重平均炭素原単位

ポートフォリオの
カーボンフットプリント

炭素原単位

炭素関連資産に対する
エクスポージャー (通貨単位)

炭素関連資産に対する
エクスポージャー (%)

Metric	Description	Industry activities	Asset classes	CDP question	Pros	Cons
Portfolio emissions	The absolute greenhouse gas emissions associated with a portfolio, expressed in tons CO ₂ e	Banks, Asset owners, Asset managers	Listed equity, listed bonds, corporate loans, private equity, project finance, commercial real estate, mortgages, motor vehicle loans	C-FGH 1a	<ul style="list-style-type: none"> May be used to communicate the carbon footprint of a portfolio consistent with the GHG protocol May be used to track changes in GHG emissions in a portfolio Allows for portfolio decomposition and attribution analysis 	<ul style="list-style-type: none"> Not generally used to compare portfolios because the data are not normalized Changes in underlying companies' market capitalization can be misinterpreted
Weighted average carbon intensity	Portfolio's exposure to carbon-intensive companies, expressed in tons CO ₂ e/\$Billion revenue	Banks, Asset owners, Asset managers	Listed equity, listed bonds, corporate loans, private equity	C-FGH 1b	<ul style="list-style-type: none"> Can be easily applied across asset classes since it does not rely on equity ownership approach The calculation is fairly simple and easy to communicate to investors Allows for portfolio decomposition and attribution analysis 	<ul style="list-style-type: none"> Sensitive to outliers (using revenue instead of physical or other metrics) to normalize the data tends to favor companies with higher gross assets relative to their peers
Portfolio carbon footprint	Total carbon emissions for a portfolio normalized by the market value of the portfolio, expressed in tons CO ₂ e/\$Billion invested	Banks, Asset owners, Asset managers	Listed equity, listed bonds, corporate loans, private equity, project finance, commercial real estate, mortgages, motor vehicle loans	C-FGH 1c	<ul style="list-style-type: none"> May be used to compare and benchmark portfolios Using the portfolio market value to normalize data is fairly intuitive to investors Allows for portfolio decomposition and attribution analysis 	<ul style="list-style-type: none"> Does not take into account differences in the size of companies (e.g. does not consider the carbon efficiency of companies) Changes in underlying companies' market capitalization can be misinterpreted
Carbon intensity	Volume of carbon emissions per million dollars of revenue (carbon efficiency of a portfolio), expressed in tons CO ₂ e/\$Million revenue	Banks, Asset owners, Asset managers	Listed equity, listed bonds, corporate loans, private equity	C-FGH 1d	<ul style="list-style-type: none"> May be used to compare and benchmark portfolios Takes into account differences in the size of companies (e.g. considers the carbon efficiency of companies) Allows for portfolio decomposition and attribution analysis 	<ul style="list-style-type: none"> The calculation is somewhat complex and may be difficult to communicate Changes in underlying companies' market capitalization can be misinterpreted
Exposure to value of carbon-related assets (currency)	The amount of carbon-related assets in the portfolio, expressed in Millions of unit currency	Banks, Asset owners, Asset managers, Insurers	Listed equity, listed bonds, corporate loans, private equity, project finance, insurance underwriting	C-FGH 2	<ul style="list-style-type: none"> Can be applied across industry activities and asset classes Does not rely on underlying companies' Scope 1 and Scope 2 GHG emissions 	<ul style="list-style-type: none"> Generally not used to compare portfolios because the data are not normalized Does not provide information on sectors or industries other than those included in the definition of carbon-related assets
Exposure to value of carbon-related assets (%)	The percentage of carbon-related assets in the portfolio, expressed in percentage of the current portfolio value	Banks, Asset owners, Asset managers, Insurers	Listed equity, listed bonds, corporate loans, private equity, project finance, insurance underwriting	C-FGH 2	<ul style="list-style-type: none"> Can be applied across industry activities and asset classes Does not rely on underlying companies' Scope 1 and Scope 2 GHG emissions 	<ul style="list-style-type: none"> Does not provide information on sectors or industries other than those included in the definition of carbon-related assets



指標の詳細は、「CDP
テクニカルノート - 金融サービスセクター」
を参照。
(企業向け質問書・ガイダンスページにて閲覧可能)



https://cdn.cdp.net/cdp-production/cms/guidance_docs/pdfs/000/002/428/original/CDP_Technical_Note_on_Portfolio_Impact_Metrics_for_Financial_Services_Sector_Companies.pdf?1610122108

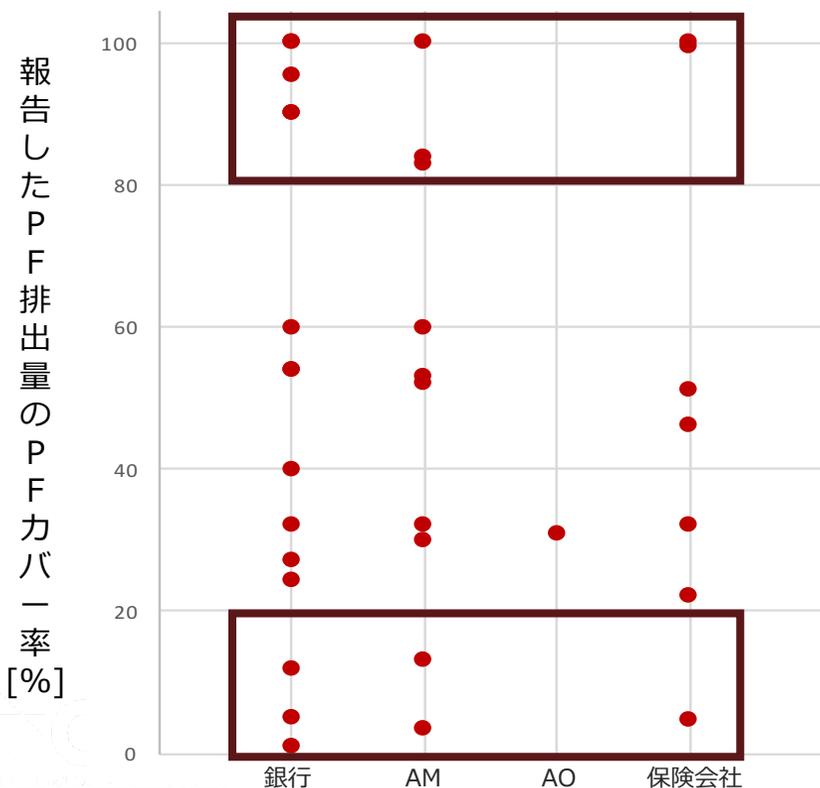
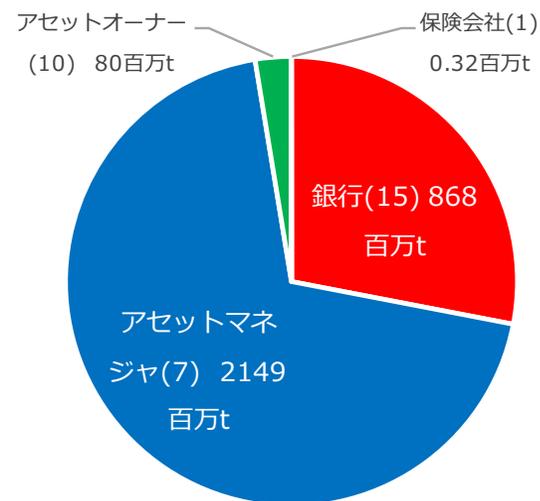
指標と目標



ポートフォリオ排出量を、28の金融機関が33のポートフォリオで報告

報告されたポートフォリオ排出量の合計は約31億tCO₂。

アセットマネジャーとしてのポートフォリオが排出量が最大規模。



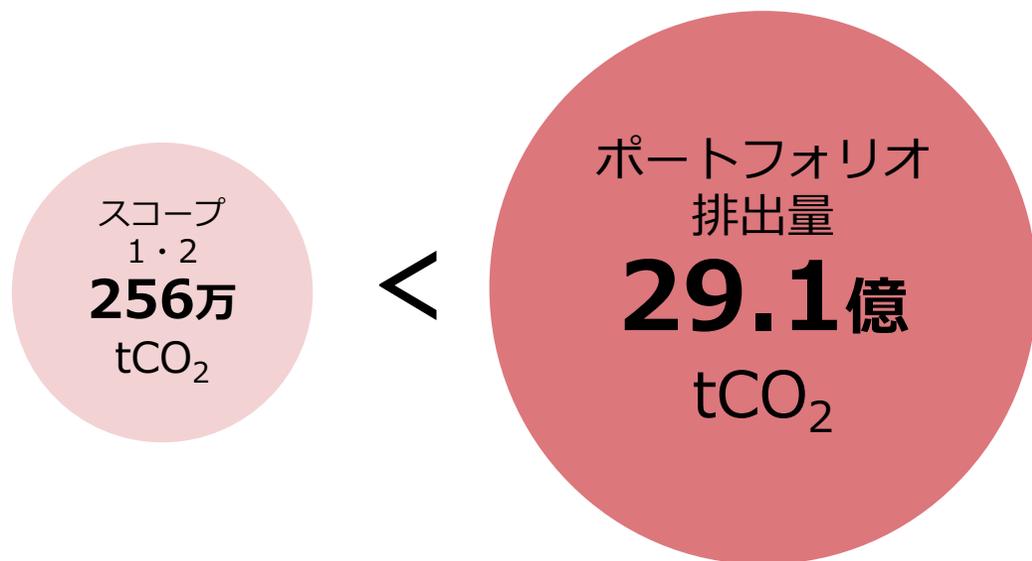
報告されたポートフォリオ排出量のうち、ポートフォリオの80%以上をカバーしたものは30%(10/33)。

ポートフォリオのカバー率が20%以下のものも18%(6/33)あった。

報告されたポートフォリオ排出量の多くは、ポートフォリオを完全にカバーしたものではない。

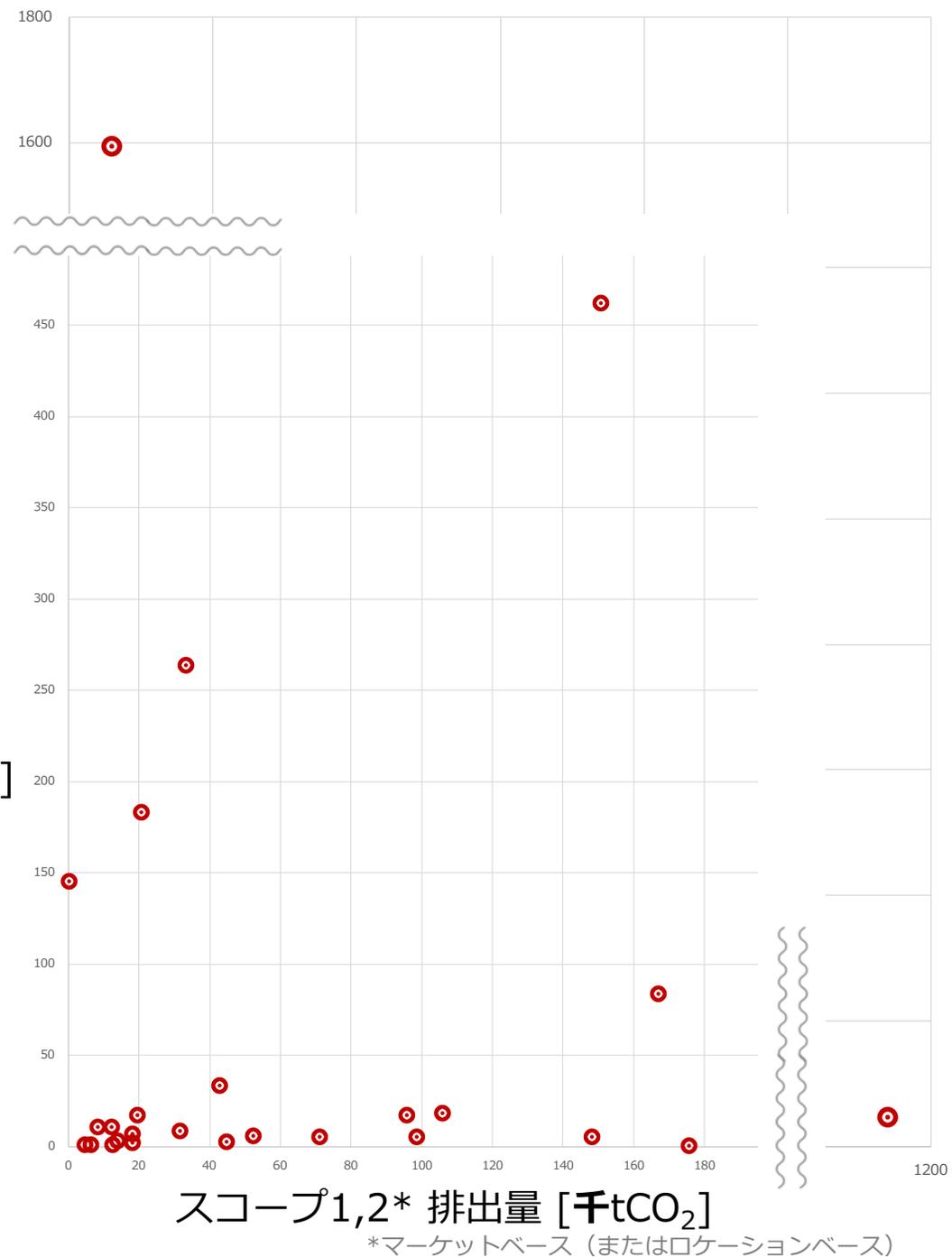
指標と目標

スコープ1・2とポートフォリオ排出量の両方を報告した金融機関は26機関の排出量を合計すると、ポートフォリオ排出量がスコープ1・2排出量の1100倍以上



金融機関は、ポートフォリオによる気候への影響が極めて大きく、スコープ3排出量の開示が重要である。

ポートフォリオ
排出量
[百万tCO₂]

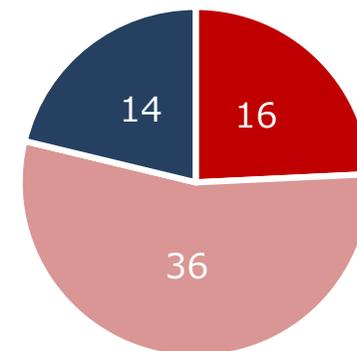


指標と目標

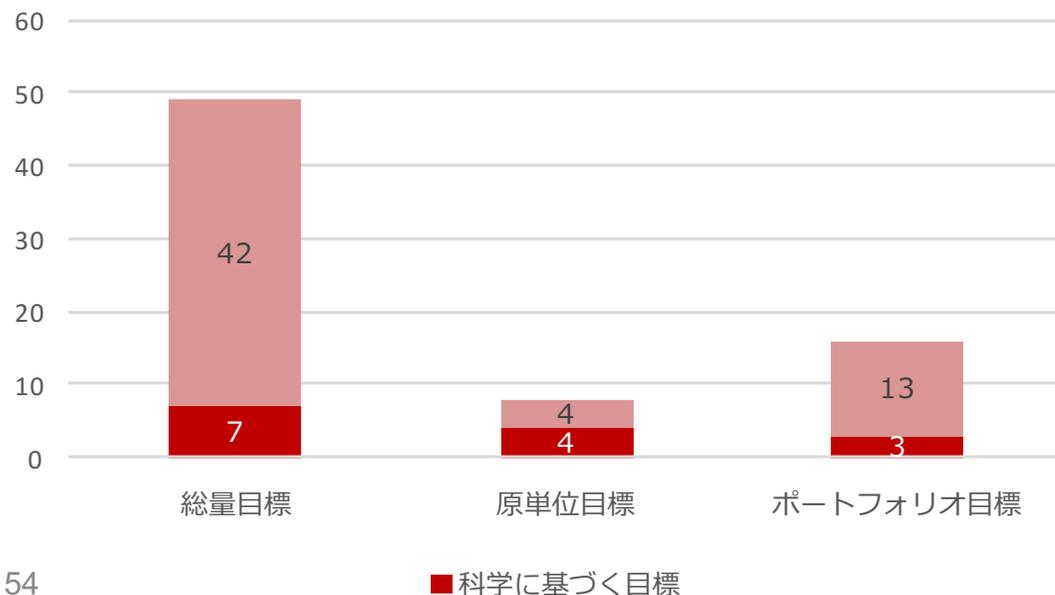
排出目標を持つ金融機関は79%(52/66)だが、ポートフォリオ目標を持つ金融機関は24%(16/66)

総量目標を持つ金融機関が多いが、科学に基づく目標として総量目標を報告した金融機関は14%(7/49)であった。

科学に基づく目標としてポートフォリオ目標を報告した金融機関は19%(3/16)であった。



- 目標あり (ポートフォリオ目標含む)
- 目標あり (ポートフォリオ以外)
- 目標なし



16の金融機関が報告した20のポートフォリオ目標の種類としては、75%(15/20)が**ポートフォリオ排出量**であった。

ポートフォリオカバー率(アセットマネジャーとして2機関)や、**グリーンファイナンス**(銀行として2機関)の目標も報告された。

指標と目標

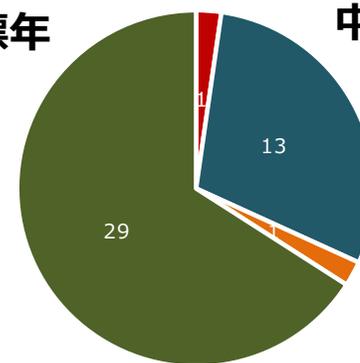


ネットゼロ目標を報告した金融機関は52%(34/66)だが、科学に基づく目標と報告したのは、その12%(4/34)であった。

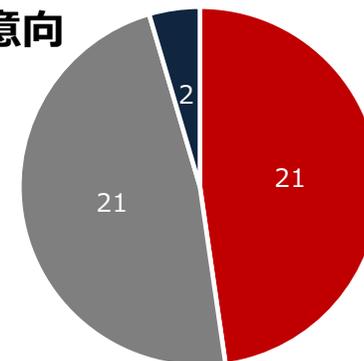
報告された44のネットゼロ目標のうち66%(29/44)は目標年が2050年(または2051年)であった。

目標年において残留排出量に対する永久的な炭素除去による中和の意向があるものが48%(21/44)、未定も同数であった。

目標年

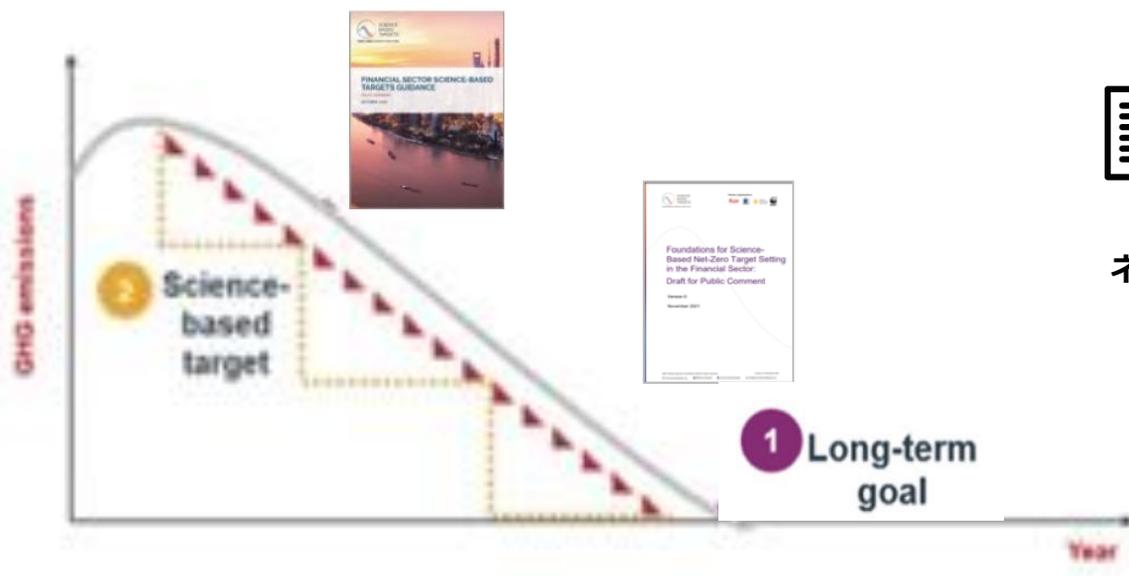


中和の意向



■ 2023 ■ 2030/2031 ■ 2040 ■ 2050/2051

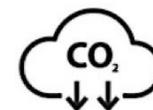
■ はい ■ 未定 ■ いいえ



金融機関の
ネットゼロ定義



化石燃料への融資



カーボン
クレジット



指標 & 方法

(補足) 生物多様性



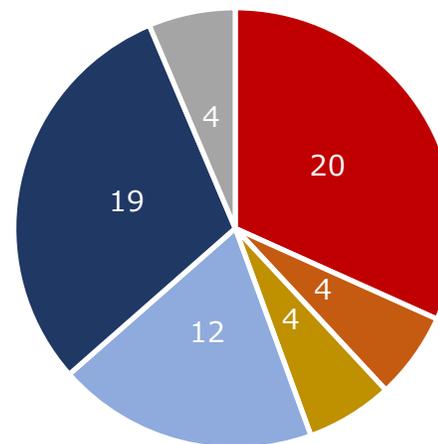
生物多様性に関する新たな6つの設問が導入



生物多様性関連の誓約(コミットメントやイニシアチブへの賛同)を行う金融機関は44%(28/63)だが、バリューチェーンの影響評価や、関連活動でのモニタリング指標の活用を行う金融機関はごくわずかである。

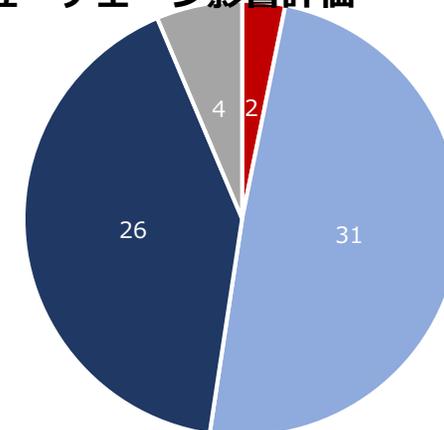
ガバナンスや誓約が先行しているが、今後、影響評価や行動、モニタリング、報告に関する取り組みの拡充が期待される。

生物多様性関連の誓約

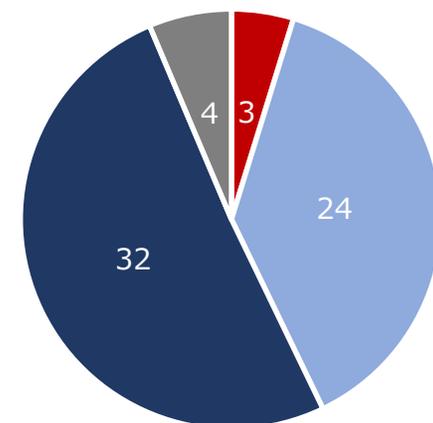


- はい (コミットメント・イニシアチブ賛同)
- はい (コミットメント)
- はい (イニシアチブ賛同)
- いいえ (2年以内に計画)
- いいえ (2年以内に計画なし)
- 回答なし

生物多様性関連のバリューチェーン影響評価



モニタリング指標の使用



- はい
- いいえ (2年以内に計画)
- いいえ
- 回答なし

CDPキャピタルマーケットツの取り組み

CDPキャピタルマーケット



銀行や投資家は、投資判断やエンゲージメントに関して十分な情報を求め、CDP質問書への回答データや分析レポート等を活用し、行動を促進する。

銀行 & 投資家



CDP キャピタルマーケット

依頼



開示要請

企業



CDP 金融サービスセクター向け質問書

CDPは、情報開示結果、データ、分析を銀行・投資家に還元する。

企業はTCFD（リスク、機会、戦略など）に沿った環境データを提供する。

日本のCDP署名機関

※は同時に質問書送付企業



2023年1月時点の 日本の署名金融機関(29機関)

MS&ADインシュアランスグループホールディングス ※	野村ホールディングス ※
SOMPOホールディングス ※	富国生命投資顧問
住友生命 ※	みずほフィナンシャルグループ ※
大和証券グループ本社 ※	三井住友DSアセットマネジメント
東京海上アセットマネジメント	三井住友トラストアセットマネジメント
東京海上ホールディングス ※	三井住友フィナンシャルグループ ※
日興アセットマネジメント	三菱UFJ信託銀行
ニッセイアセットマネジメント ※	三菱UFJフィナンシャルグループ ※
日本政策投資銀行	明治安田生命 ※
農林中央金庫	りそなアセットマネジメント
野村アセットマネジメント	かんぽ生命 ※
ゆうちょ銀行 ※	アセットマネジメントOne ※
株式会社十六フィナンシャルグループ ※	Hibiki Path Advisors
オリックス株式会社 ※	コモンズ投信
第一フロンティア生命	

CDP キャピタルマーケット



情報開示要請

時価総額が大きい上場企業に留まらず、**債券発行体、未上場会社、自治体や公営企業、中小企業**にも
スコープを広げる

ノンディスクロージャー・キャンペーンやSBT協働エンゲージメント、フォレスト・水セキュリティ・移行計画の専門家によるエンゲージメント支援

エンゲージメント支援

イニシアチブとの協働

Investor AgendaやSay on Climate、GFANZなど金融機関のイニシアチブと連携

ベネフィット①：データセット ※参考情報（2022年11月時点）



データセット	概要	カバー企業数	最新バージョン
気候変動	[無料] 2022年の気候変動質問書に回答した企業のデータ	5000を超える企業 (日本企業1000+)	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス&戦略 リスク&機会 排出のマネジメント ターゲット&シナリオ分析 セクター別のモジュール
水セキュリティ	[無料] 2022年に水の質問書に回答した企業のデータ	1200を超える企業 (日本企業260+)	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス&戦略 リスク&機会 水の排出&取水メトリクス 流域レベルのターゲット
フォレスト	[無料] 2022年に森林の質問書に回答した企業のデータ	500を超える企業 (日本企業80+)	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス&戦略 リスク&機会 コモディティベースのデータ（パーム油、大豆、木材、畜牛品）
GHG排出データセット (フルバージョン)	[有料] 企業(MSCI ACWIおよび高排出企業)のモデル化されたスコープ1、2、3の排出量データ	8900を超える企業 (日本企業1800) ※2022年版	<ul style="list-style-type: none"> スコープ1,2,3 企業の排出係数 モデル推計と報告ベースの排出量 データクオリティはPCAFとアライン
CDP気温上昇スコアデータ セット	[有料] 気温上昇スコアと排出量を含むデータ	9000を超える企業 ※2021年版	<ul style="list-style-type: none"> スコープ毎(スコープ1+2とスコープ1+2+3) 気温上昇スコアと 時間軸を含む

ベネフィット①：データセット ※参考情報（2022年11月時点）



CDP気候変動質問書

インデックスのカバー率

ヨーロッパ

▼ STOXX Europe 600 = 84%

▼ SBF 250 = 57%

▼ FTSE MIB = 88%

▼ CDAX = 31%

米国

▼ S&P Latin America 40 = 51%

▼ S&P TSX 60 = 82%



ベネフィット②：エンゲージメント支援



▼ CDP ノン・ディスクロージャー・キャンペーン (Non-Disclosure Campaign)

前年CDPに回答しなかった企業に対し、CDPの質問書への開示を、積極的に求める機会を提供しており、毎年実施。このキャンペーンの目的は、CDPの開示要求に応えることを奨励することで気候変動、森林減少、水の保全に関する企業の透明性向上を目指す

⇒2022年は、**260**の金融機関が賛同署名、**1,466**社を対象にCDP質問書への回答を求める書簡を送付。

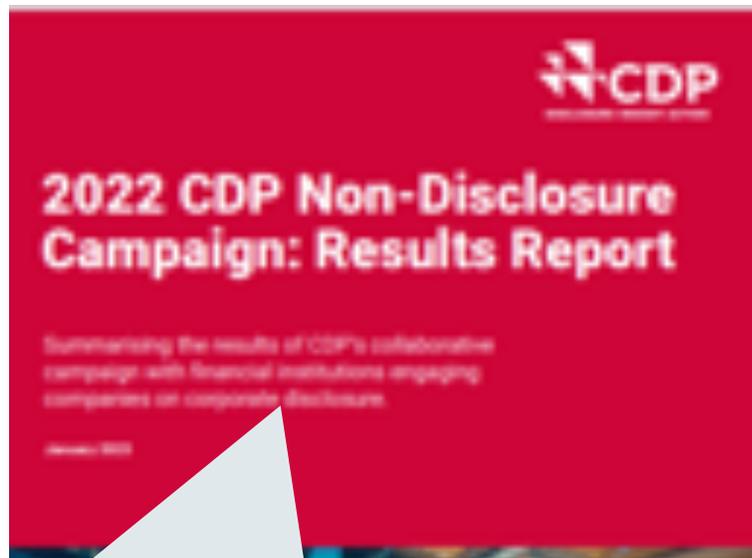
▼ CDP SBT協働エンゲージメント (Science-Based Targets Campaign)

CDPの署名機関が協働で気候問題に取り組むことにより、企業に対し科学に基づく目標(SBT)を持つことを加速させるうえで、重要な役割を果たす機会となる。

⇒2022年は、**274**の金融機関が賛同署名、**1060**の企業にSBTの設定を促進する書簡を送付。

▼ その他、CDPデータを活用したKPIの設定、企業や投資家のベストプラクティスの紹介を含む、インタラクティブなウェビナーなど不定期で開催。

CDP ノンディスクロージャー・キャンペーン



金融機関による情報開示要請を受けた企業は、そうでない企業に比べて**約2.3倍**、情報開示を行うようになった。



2月

キャンペーン開始



2-3月

リード投資家によるエンゲージメント対象企業の選択



3月

2023年のCDP NDCに参加するには、3月27日までに手続き



5月

エンゲージメントに活用可能な書簡・書類・連絡先情報などをCDP担当者が提供



5-8月

エンゲージメントの実施



10月

開示期間の終了後、CDP担当者より結果の共有

CDP SBT協働エンゲージメント



2020年と2021年のキャンペーン合計で、**381社**が新たにSBT設定のコミットメントまたはSBT設定を実施した。



▼ CDP質問書に回答した企業の**96%**が、金融機関からの働きかけがSBTi参加の意思決定に影響したと回答。

5月～6月

金融機関による署名

10月

対象企業CEOへの書簡送付

メディアリリース

前年のレポート発表

エンゲージメント開始→継続的な対話

ベネフィット③：イニシアチブとの協働

金融セクターが、気候・自然関連情報開示の必要性をより加速させる

分断化された規制

それぞれの規制で分断されている部分もあふれるものの、既存の基準を超えた調和を目指し、作業が進められています。



規制は必要最低限である

規制は調和させるためのハンマーであり、絶大なインパクトを持ちますが、変化する世界では、最低限の役割しか果たせません。



統合された情報開示に向けて

CDPの情報開示プラットフォームは、グローバルな枠組みや新たに導入される規制による開示勧告と整合させるよう、継続的に取り組んでいます。

ベネフィット③：イニシアチブとの協働



▼ さまざまなイニシアチブが、1.5度目標に向けた金融機関の活動を支える



コミットメント

測定 & シナリオ分析

目標

行動

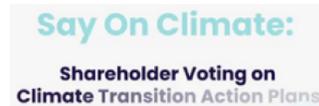
開示



Measurement



Scenario analysis



ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアチブ(NZAM)のメンバーは、最初の目標開示から12ヶ月以内に、目標に対する進捗を毎年報告しなければならない。



拡大するCDPデータの活用事例

ESGのエコシステムを支えるCDP



Bloomberg



S&P Global

個別企業のお取り組み紹介となりますため、
一般公開は控えさせていただきます。

海外では、CDPのデータ・スコアを活用したインデックスやファンド、
日本国内では、CDPスコアをKPIに設定した
サステナビリティリンク型金融商品など、活用が広がっております。



Deutsche Börse Group

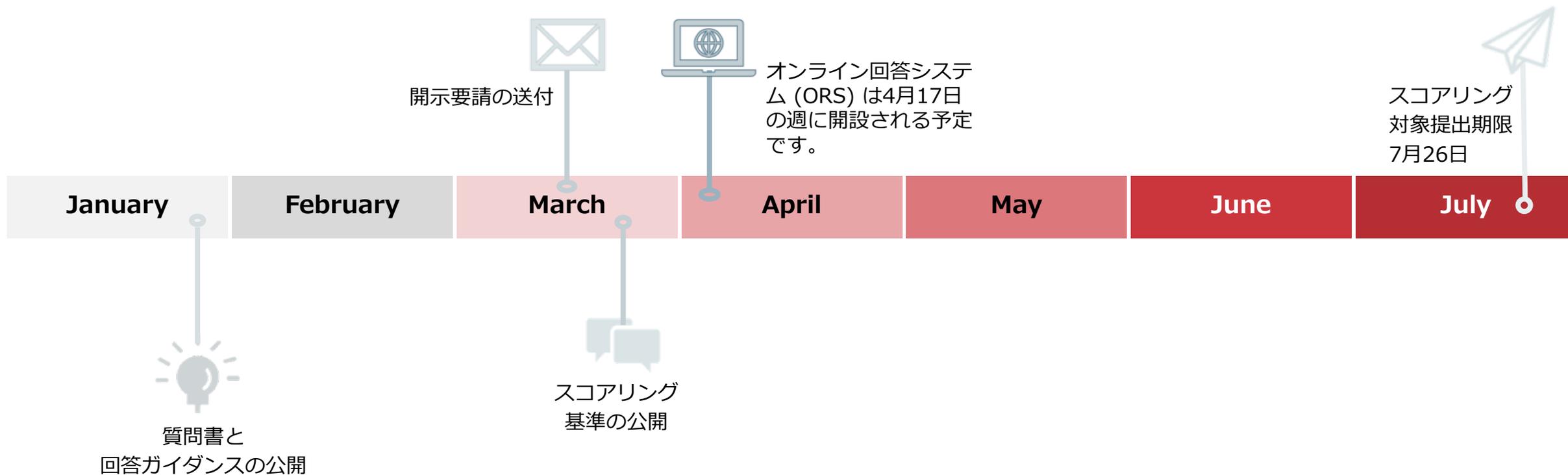


BLACKROCK®



CDP2023に向けた話題提供

CDP2023 タイムライン (予定)



CLIMATE



LAND



WATER



BIOGEOCHEMISTRY



WASTE



OCEANS



FRESHWATER



FORESTS



ENERGY



WE WILL EXPAND OUR WORK TO COVER THE FULL RANGE OF PLANETARY BOUNDARIES AND EARTH SYSTEMS

CDP2023 気候変動質問書 ポイント



改訂や新たな質問は、CDPのミッションに向けた戦略的な優先事項を促すものです

以下に関する開示がより強化されます



ガバナンスやエンゲージメント



移行に関する指標やサステナブルタクソノミー



目標



排出量の開示と内訳



カーボンプライシング



化石燃料の採掘と増産

CDP2023 質問書 ポイント（例：気候変動・水）



気候変動

グリーン・タクソノミー

サステナブルファイナンスのタクソノミーに基づき、対象・適合する活動に関する支出／収益を定量化

温室効果ガスの内訳

子会社のデータを含めているか

新規の油田・ガス田の開拓
(IEA)

化石燃料の増産活動ごとに、報告年度のCAPEXと今後5年間に計画されているCAPEXを分けて開示

生物多様性 (SFDR PAI)

生物多様性の影響を受けやすい地域またはその近隣での報告対象年度における活動

水汚染 (SFDR PAI)

硝酸塩、リン酸塩、農薬、その他の有害物質の水への直接排出量

水

プラスチック

販売・使用したプラスチック包装の総重量と原材料

CDP2023 気候変動質問書の変更点

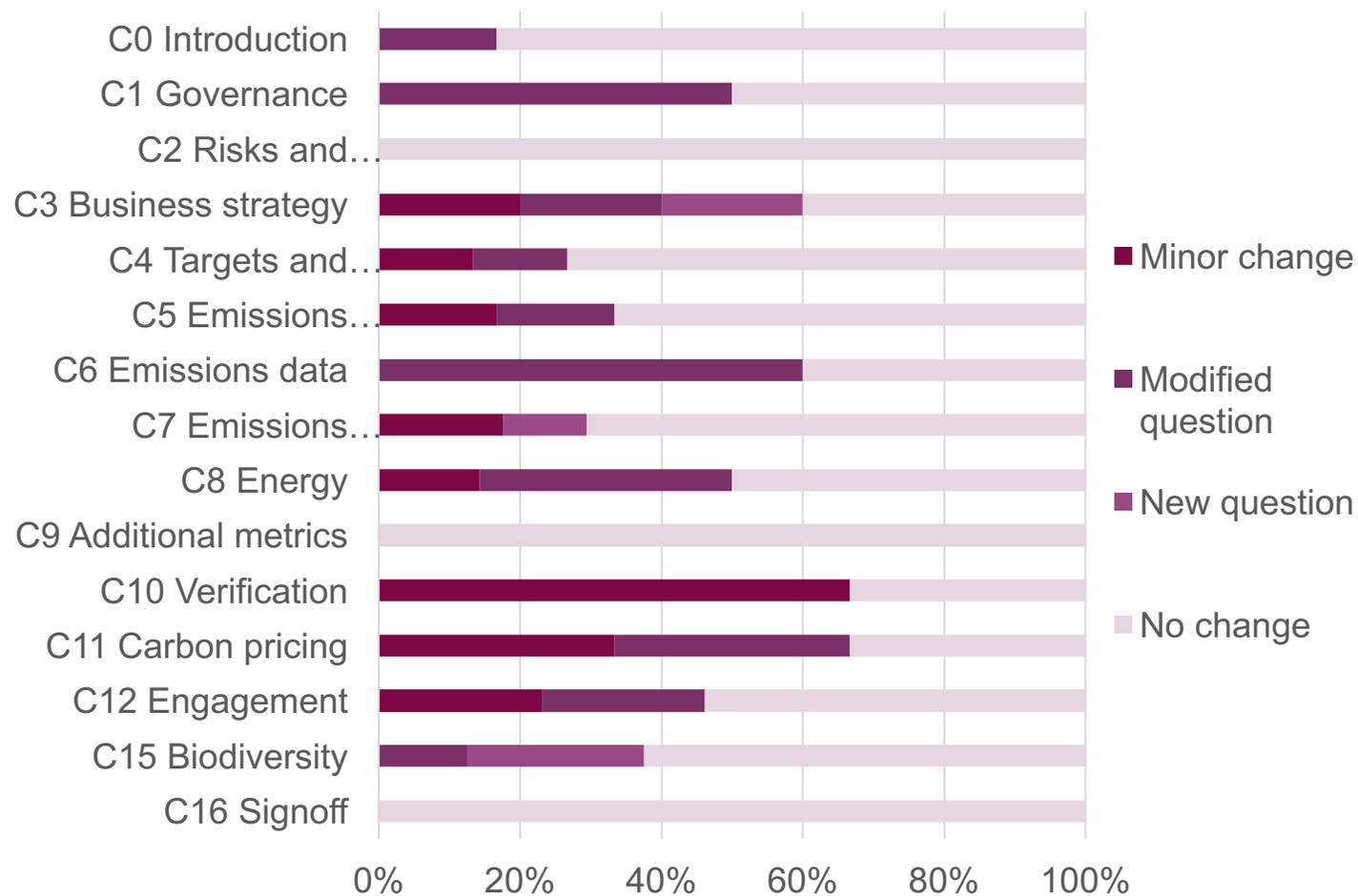


▼ **79%** は変更なしまたは軽微な変更

▼ **1つ**の設問が削除

▼ **7つ**の新たな設問が追加

Changes by module



CDP2023 金融サービスセクター向け質問書 ポイント



改訂や新たな質問は、CDPのミッションに向けた戦略的な優先事項を促すものです



GFANZメンバーは、**GFANZのコミットメント**や**ICAPs**（投資家気候行動計画）とのアラインメントを測定する



ポートフォリオにおける**水関連のリスクや機会**、およびポートフォリオが**水セキュリティに与える潜在的な影響**について、**定量的な指標**を使用する



森林減少がなく、水へのアクセスが保たれる融資、投資、保険に関する**目標**を設定する



ポートフォリオ企業による持続可能性に関する目標への**ランドスケープ・管轄区域アプローチ**の活用をモニタリングする

CDP2023 金融サービスセクター向け質問書



4つの新たな質問

- ▼ **C-FS14.1c** – requests portfolio emissions data for previous reporting years
- ▼ **FW-FS3.3** – asks if you have any targets for deforestation free and/or water secure lending, investing, or insuring
- ▼ **FW-FS3.3a** – asks for details of targets for deforestation free and/or water secure lending, investing, or insuring
- ▼ **FW-FS5.3** – asks for data on compliance with forests and or water related requirements

14つの修正された質問

- ▼ **C-FS3.6**
- ▼ **C-FS3.6a**
- ▼ **C-FS3.8a**
- ▼ **C-FS4.1d**
- ▼ **C-FS14.0**
- ▼ **C-FS14.3**
- ▼ **FW-FS1.1a**
- ▼ **FW-FS1.1b**
- ▼ **FW-FS1.2**
- ▼ **FW-FS2.1a**
- ▼ **FW-FS2.2a**
- ▼ **FW-FS3.5a**
- ▼ **FW-FS4.4**
- ▼ **FW-FS6.1**

1つの削除された質問

- ▼ **FW-FS5.2b (2022)** – on whether the financing and/or insurance of companies operating in forests risk commodity supply chains is extended to clients/investees that meet your policy expectations on how to manage their impact on forests

2つの質問で回答ガイドラインの修正

- ▼ **FW-FS2.4** – clarification that explanations for why your organization has not identified any substantive opportunities need to be company-specific
- ▼ **C-FS12.1c** – has additional guidance that the description of the impact of engagement needs to be company-specific

CDPの**金融サービスセクター向け質問書**は、

グローバルな環境情報開示の要求に整合するかたちで、

毎年、発展し続けています。

CDPが提供する**データセット**や**インサイト**を、

投融资の判断や**サステナブルな金融商品の組成**、

自身のサステナビリティ活動の**指標**や**目標設定**に関連した

ベンチマークに活用することができます。

ぜひ、CDPとともに、

ネットゼロでネイチャーポジティブな世界を目指しましょう。



CDP事務局

japan@cdp.net

キャピタルマーケットズ関連のお問い合わせ

capitalmarkets.japan@cdp.net

03-6225-2232

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3F xLINK 大手町オフィス

<https://www.cdp.net/ja/japan>